

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第69期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	クラリオン株式会社
【英訳名】	Clarion Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 龍彦
【本店の所在の場所】	東京都文京区白山5丁目35番2号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2
【電話番号】	048（601）3700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮本 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	178,325	184,176	181,041	246,806	181,554
経常損益(百万円)	7,282	4,547	2,052	4,986	14,619
当期純損益(百万円)	5,111	5,862	784	1,378	19,987
純資産額(百万円)	26,729	34,484	34,231	32,125	9,135
総資産額(百万円)	119,527	122,119	149,490	150,841	117,641
1株当たり純資産額(円)	94.62	122.09	120.56	113.12	31.77
1株当たり当期純損益(円)	18.09	20.76	2.78	4.88	70.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.4	28.2	22.8	21.2	7.6
自己資本利益率(%)	21.4	19.2	2.3	4.2	97.8
株価収益率(倍)	11.5	11.1	-	51.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,038	9,236	8,820	10,771	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,030	1,055	20,501	9,247	10,121
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,537	7,938	10,054	1,061	10,014
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,016	11,954	10,691	12,563	9,039
従業員数(人)	9,518	10,037	10,774	11,186	10,132

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期、第66期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第67期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	132,291	135,278	128,300	139,630	97,819
経常損益(百万円)	3,832	1,998	626	1,426	8,416
当期純損益(百万円)	3,898	2,948	2,257	186	21,644
資本金(百万円)	26,100	26,100	26,100	26,100	26,100
発行済株式総数(千株)	282,744	282,744	282,744	282,744	282,744
純資産額(百万円)	35,645	38,660	35,502	34,264	11,767
総資産額(百万円)	110,067	105,380	112,966	122,814	102,195
1株当たり純資産額(円)	126.18	136.87	125.79	121.42	41.73
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	- (-)	2 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	13.80	10.44	8.00	0.66	76.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.4	36.7	31.4	27.9	11.5
自己資本利益率(%)	11.6	7.9	6.1	0.5	94.0
株価収益率(倍)	15.1	22.0	-	-	-
配当性向(%)	-	19.2	-	-	-
従業員数(人)	1,158	1,165	1,086	1,081	1,075

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第67期、第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和15年12月 東京都文京区白山前町21番地に白山無線電機株式会社を設立。電池式家庭用ラジオの製造を開始。
- 18年11月 瀧澤無線電機工業株式会社を合併、帝国電波株式会社と改称。
- 23年1月 わが国最初のカーラジオ、バス用拡声装置を開発、製造販売を開始。
- 37年8月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 38年10月 わが国最初のカーステレオを開発。
- 39年1月 Clarion Corporation of Americaを設立。
- 42年9月 埼玉県戸田市に埼玉事業所を新設、量産体制を整える。
- 43年3月 わが国最初のカセットカーステレオを発売。
- 44年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 45年2月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第二部より第一部に上場指定替。
- 12月 商号をクラリオン株式会社に改称、  
 Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.に資本参加。
- 51年8月 業務用カラオケを発売。
- 53年10月 福島県郡山市に東北事業所を設置。
- 57年9月 東京証券取引所貸借取引銘柄となる。
- 62年7月 C Dカーステレオを発売。
- 平成元年10月 Clarion Manufacturing Corporation of the Philippinesを設立。
- 3年3月 決算期日を9月30日から3月31日に変更。
- 4年2月 わが国最初の音声誘導式ナビゲーション(マップナレーションシステムNAC-200)を発売。
- 5年4月 S S無線モデム技術基準適合証明をわが国ではじめて取得。
- 7年1月 Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.を設立。
- 3月 ISO-9001を取得。
- 4月 中国に生産子会社Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.を設立。
- 9年10月 ハンガリーに生産子会社のClarion Hungary Electronics Kft.を設立。
- 10年1月 米マイクロソフト社と世界初の車載用コンピューティングシステム Clarion AutoPCを共同開発。
- 12年3月 クラリオン販売(株)を設立。
- 4月 ISO-14001を取得。
- 12月 クラリオン(株)、(株)日立製作所、(株)ザナヴィ・インフォマティクスとの3社で合併会社「(株)エイチ・シー・エックス」を設立。
- 13年5月 白山本店(東京都文京区白山5丁目35番2号)に本社事務所を移転。
- 7月 執行役員制を導入。  
 三和クラリオン(株)と二本松クラリオン(株)がクラリオン東北製造(株)となる。
- 12月 メキシコ生産会社等4社を1社に統合。
- 14年9月 埼玉県戸田市上戸田50番地に本社事務所を移転。
- 10月 クラリオン東北製造(株)にクラリオン(株)自機生産部、クラリオンロジスティクス(株)を統合し、社名をクラリオン・エム・アンド・エル(株)に変更。
- 12月 国内向けとして初のAutoPC CADIAS(カディアス)を発売。
- 15年2月 世界初、後方確認用俯瞰カメラシステム(真上から見た映像を表示)を日産車向けに納入。
- 6月 HDD搭載AVナビゲーションを発売。
- 16年2月 業務車両用として世界初のLinuxとJava™ J2ME CDCを搭載した車載情報端末を開発。
- 6月 業界初、7インチ大型モニター搭載AVナビゲーションを発売。
- 17年1月 業界初、モニター画面上の仮想iPodで、iPod本体操作可能なAVセンターユニットを北米で発売。
- 5月 業界初、国内向けにipod対応AV一体型HDDナビゲーションを発売。
- 18年6月 中国、北米の市販市場にカーナビゲーションを初投入。
- 7月 全国の観光地を動画で紹介する国内最大規模の旅・ドライブ情報サイト「Movieum」オープン。
- 12月 親会社、(株)日立製作所に異動。
- 19年1月 (株)ザナヴィ・インフォマティクスを当社100%子会社とする。
- 8月 「本社事務所」をさいたま新都心へ移転、名称を「本社事務所・技術センター」に変更。
- 12月 DVDワイド7インチAVセンターユニットと6ディスクDVDチェンジャーがNASSAに採用。
- 20年11月 携帯通信端末Clarion MiNDを北米で発売
- 21年4月 100%子会社の(株)ザナヴィ・インフォマティクスを吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（株式会社日立製作所）、子会社25社及び関連会社1社より構成され、主な事業内容は自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。

なお、主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

	製品区分及び主要製品・商品	主要会社名
自動車機器事業	<u>カーナビゲーション、カーオーディオ、                      カーマルチメディア機器、                      及びこれらの周辺機器</u> C D / D V D / H D D対応カーナビゲーション A Vー体型カーナビゲーション カセット / C D / M D / D V D他デジタルメディア 及びチューナー（A M・F M・T V等）対応 カーオーディオ、モニター並びにスピーカー等 カーコンピューティングシステム カセット / C D / D V D 各種メカニズム マリンオーディオ	クラリオン(株) クラリオン販売(株)（注1） クラリオン製造プロテック(株) (株)ザナヴィ・インフォマティクス（注2） Clarion Corporation of America Electronica Clarion, S.A. de C.V. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Europe S.A.S. Clarion Hungary Electronics Kft. Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines
特機事業	<u>業務車両用A V機器、                      運行管理システム、及びこれらの周辺機器</u> 路線バス用オートガイドシステム 運行管理システム 観光バス用A V等マルチシステム 業務車両用カーナビゲーションシステム C C Dカメラ等車両周囲確認T Vシステム機器 拡声装置	クラリオン(株) クラリオン販売(株)（注1） Clarion Corporation of America Clraion Europa GmbH Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.
その他の事業	<u>通信機器、その他</u> S S無線機器 携帯電話 E M S事業 その他	クラリオン(株) クラリオン販売(株)（注1） クラリオン製造プロテック(株) クラリオンアソシエ(株) クラリオンモバイルコム(株) Electronica Clarion, S.A. de C.V. Clarion Hungary Electronics Kft.

（注1）平成21年4月1日付けで、クラリオン販売(株)はクラリオンセールスアンドマーケティング(株)に社名変更しております。

（注2）平成21年4月1日付けで、当社は(株)ザナヴィ・インフォマティクスを消滅会社とする吸収合併を行っております。

なお、主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

[ 自動車機器または特機等の販売拠点 ]

当社及びその関係会社10社が担当しており、うち主要なものは次のとおりであります。

（連結子会社）

- 国内 : クラリオン販売(株)
- : クラリオンモバイルコム(株)
- アメリカ : Clarion Corporation of America
- ドイツ : Clarion Europa GmbH
- フランス : Clarion Europe S.A.S.

[ 自動車機器または特機等の生産拠点 ]

関係会社11社が担当しており、うち主要なものは次のとおりであります。

( 連結子会社 )

国内 : クラリオン製造プロテック(株)  
 : (株)ザナヴィ・インフォマティクス  
メキシコ : Electronica Clarion, S.A. de C.V.  
ハンガリー : Clarion Hungary Electronics Kft.  
マレーシア : Crystal Precision (M) Sdn., Bhd.  
香港 : Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.  
フィリピン : Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines  
中国 : Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.

( 持分法適用非連結子会社 )

タイ : Siam CM Electronics Co., Ltd.

( 持分法適用関連会社 )

マレーシア : Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.

[ サービス及び設計等 ]

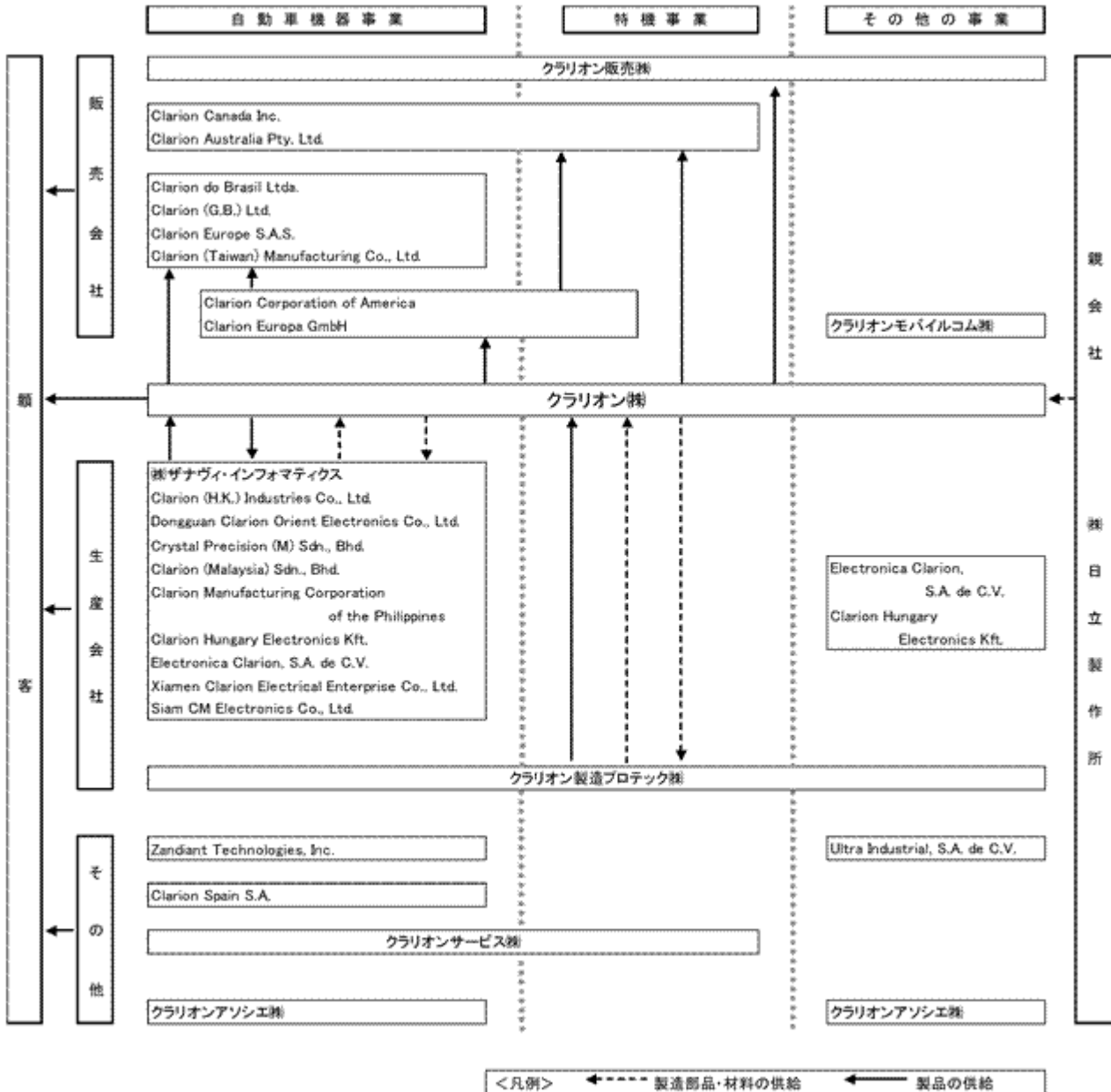
当社及びその関係会社5社が担当しており、うち主要なものは次のとおりであります。

( 連結子会社 )

国内 : クラリオンサービス(株)  
 : クラリオンアソシエ(株)

以上の事業の系統図は次のとおりであります。

生産機能と販売機能を保有している子会社等は生産会社として区分し、表記しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (注2)	関係内容			
					役員の 兼任	設備の 賃貸借	資金援助	営業上の取引
(親会社) ㈱日立製作所 (注4)	東京都千代田区	百万円 282,033	電気機械器具等 の製造販売	% 被所有 64.0	名 2	建物	有	部品の購入
(連結子会社) ㈱ザナビ・インフォマ ティクス (注5, 7, 8)	神奈川県座間市	百万円 2,500	自動車機器事業	100.0	1	-	-	部品の購入
クラリオンアソシエ(株)	埼玉県さいたま 市	百万円 79	自動車機器事業 その他の事業	100.0	1	土地建物	-	当社製品の輸出 入代行・保険代 行・旅行代理業 及びシェアード サービス
Clarion Corporation of America (注5, 8)	U.S.A. California	千US.\$ 73,825	自動車機器事業 特機事業	100.0 (5.8)	-	-	-	当社製品の販売 及び代理店への 卸売
Clarion Canada Inc.	Canada Ontario	千CAN.\$ 1,735	同上	100.0 (100.0)	-	-	-	当社製品の販売
Zandiant Technologies, Inc.	U.S.A. California	千US.\$ 15	自動車機器事業	100.0	-	-	-	当社製品の開発 ・設計委託
Clarion Europa GmbH	Germany Moerfelden	千EUR 5,946	自動車機器事業 特機事業	100.0	1	-	-	当社製品の販売 及び代理店への 卸売
Clarion (G.B.) Ltd.	England Wiltshire	千STG. 1,665	自動車機器事業	100.0 (100.0)	-	-	-	同上
Clarion Europe S.A.S.	France Custines	千EUR 5,204	同上	100.0	1	-	-	同上
Clarion Spain S.A.	Spain Barcelona	千EUR 607	同上	100.0 (100.0)	-	-	-	同上
Clarion Hungary Electronics Kft.	Hungary Nagykuta	千EUR 13,789	自動車機器事業 その他の事業	100.0	-	-	-	当社製品の製造 販売
Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.	中国 広東省	千RMB \\ 196,399	自動車機器事業 特機事業	100.0 (100.0)	-	-	-	当社製品の製造 販売
Crystal Precision (M) Sdn., Bhd.	Malaysia Penang	千M.\$ 15,600	自動車機器事業	75.0	-	-	-	当社部品の製造 販売
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.	台湾 台北	千NT.\$ 313,940	同上	100.0	-	-	-	当社製品の販売
Clarion Australia Pty. Ltd.	Australia Victoria	千A.\$ 2,000	自動車機器事業 特機事業	100.0	-	-	-	同上
Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines	Philippines Cavite	千US.\$ 17,572	自動車機器事業	100.0	-	-	-	当社製品の製造 販売
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. (注5)	中国 香港	千HK.\$ 46,500	同上	100.0	1	-	-	当社製品・部品 の輸出入及び当 社製品の製造販 売
Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd.	中国 福建省	千RMB \\ 51,676	同上	100.0 (100.0)	-	-	-	当社製品の製造 販売 開発・設計委託
Electronica Clarion, S.A. de C.V. (注5)	Mexico Queretaro	千M.PESO 356,311	自動車機器事業 その他の事業	100.0 (19.0)	-	-	-	当社製品の製造 販売
Ultra Industrial S.A. de C.V.	Mexico Queretaro	千M.PESO 6,140	その他の事業	100.0 (19.0)	-	-	-	-



名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (注2)	関係内容			
					役員の 兼任	設備の 賃貸借	資金援助	営業上の取引
クラリオン販売(株) (注6)	東京都文京区	百万円 300	自動車機器事業 特機事業 その他の事業	100.0	1	土地建物	-	当社製品の販売 及び代理店への 卸売
クラリオン製造プロテック(株)	福島県郡山市	百万円 50	同上	100.0	-	工場用 土地建物 機械装置	-	当社製品部品の加工委託
クラリオンサービス(株)	埼玉県北本市	百万円 40	自動車機器事業 特機事業	100.0	-	土地建物	-	当社製品の修理等
クラリオンモバイルコム(株)	東京都渋谷区	百万円 50	その他の事業	100.0	1	-	-	-
Clarion do Brasil Ltda.	Brasil Sao Paulo	千R.\$ 7,873	自動車機器事業	100.0 (100.0)	-	-	-	当社製品の販売
(持分法適用非連結子会社) Siam CM Electronics Co., Ltd.	Thailand Rayong Province	千T.BAHT 93,800	同上	43.0 [57.0]	-	-	-	当社製品の製造 販売
(持分法適用関連会社) Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.	Malaysia Penang	千M.\$ 4,000	同上	45.0	-	-	-	同上

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )内の数字は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 特定子会社であります。
6. 平成21年4月1日付けで、クラリオン販売(株)はクラリオンセールスアンドマーケティング(株)に社名変更しております。
7. 平成21年4月1日付けで、当社は(株)ザナヴィ・インフォマティクスを消滅会社とする吸収合併を行っております。
8. 以下の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えているので、主要な損益情報等を記載しております。

名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常損益	当期純損益	純資産額	総資産額
Clarion Corporation of America	25,965	212	352	8,273	14,603
(株)ザナヴィ・インフォマティクス	46,074	6,486	5,776	59	18,040

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	8,796
特機事業	225
その他の事業	899
全社(共通)	212
合計	10,132

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 構造改革による経営基盤強化の一環として、グループ要員の適正化をはかるべく選択定年制度等の充実をはかったことにより連結従業員数が前連結会計年度末に比べ1,054名減少しました。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,075	42.1	17.4	6,587

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、60才定年制を採用しております。但し、満35才以上の年齢に達している時は、選択定年規程に準じ定年を選択することができます。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はクラリオングループユニオン・クラリオン支部他3支部あり、現在は全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、当社の平成21年3月31日現在における組合員数は873名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や物価の上昇により個人消費が低迷し景気の減速感が強まり、秋以降においては世界的な金融危機を背景に株価の下落や為替相場の急激な変動等により企業収益が落ち込み、個人消費や雇用環境がさらに悪化するとともに、景気が急速に後退基調に転じました。海外におきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が続くなか、世界金融危機が深刻度を増し戦後最大の世界同時不況の様相を呈してまいりました。

当社グループの関連する自動車業界は、急激な円高や世界経済の著しい悪化を背景に、消費者心理の急速な冷え込みによる自動車需要の落ち込みが一層強まり、国内外ともに新車販売台数は前年実績を下回り、世界規模での自動車市場の縮小が顕著となりました。

このような市場環境のもと当社は、株式会社日立製作所（以下、「日立」という。）との強固な連携と株式会社ザナヴィ・インフォマティクス（以下、「ザナヴィ」という。）との統合効果を迅速に実現するためのB.N.1（Be Number One）活動を推進してまいりました。また、急激な経営環境の変化に迅速に対応するために緊急事業基盤強化委員会を立ち上げ、事業構造改革に向けた活動を展開してまいりました。

こうした経営環境下において、連結売上高につきましては、上半期は北米OEM（相手先ブランドによる生産）市場での販売不振はありましたものの、国内カーディーラー向けオプション市場におけるカーナビゲーションの販売を中心に堅調さを維持しておりましたが、下半期は景気の急速な後退による全世界規模での車両買い控えにともなう国内外自動車メーカーの減産影響、国内カーディーラー向けオプション市場における販売の落ち込み、国内外市販市場での販売価格の低下、販売数量の減少等があり、1,815億54百万円と前連結会計年度比26.4%の減収となりました。

損益面につきましては、かかる状況下で固定費の削減や設備投資の抑制等により販売費及び一般管理費の低減効果はありましたものの、原材料価格の高騰、商品ミックスの変化及び車両減産にともなう在庫調整に起因する原価率の悪化等により、124億49百万円の連結営業損失（前連結会計年度は54億65百万円の連結営業利益）となりました。また、主として急激な円高影響による大幅な為替差損の計上で営業外収支が悪化したことにより、146億19百万円の連結経常損失（前連結会計年度は49億86百万円の連結経常利益）となりました。

特別損益につきましては、特許料算定見直しによる過年度特許料戻入益8億14百万円、クレーム対策費用戻入益4億18百万円及びサービス費のメーカー負担額確定による費用回収2億80百万円等、特別利益23億72百万円を計上、事業構造改革の一環としてグループ要員の適正化をはかるべく選定年制度の充実をはかったこと等による費用22億57百万円等、特別損失29億61百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性を慎重に見直した結果、回収が見込めない部分については取り崩しを行っております。その結果、199億87百万円の連結当期純損失（前連結会計年度は13億78百万円の連結当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ( ) 自動車機器事業

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、米州での新規商権獲得による売上増及び上半期における国内カーディーラー向けオプション市場での販売増はありましたものの、金融危機に起因する世界的な景気の急速な後退等の影響を受けての自動車市場の大幅な縮小により、当該事業の連結売上高は1,575億52百万円と前連結会計年度比27.6%の減収となりました。

損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下及び車両減産にともなう在庫調整による生産所要量の減少並びに高止まりした原材料価格等による原価率悪化等により、144億91百万円の連結営業損失（前連結会計年度は43億30百万円の連結営業利益）となりました。

#### ( ) 特機事業

業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、ドライバーの安全志向の高まりにより国内市場でのCCDカメラ機器の拡販に努めるとともに、米国・中国でのOEM顧客への販売も開始いたしました結果、当該事業の連結売上高は89億82百万円と前連結会計年度比2.9%の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果及び原価率の改善等により、連結営業利益は17億72百万円と前連結会計年度比139.7%の増益となりました。

( ) その他の事業

その他の事業は、EMS (Electronics Manufacturing Service : 電子機器受託製造サービス) 事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の大幅減少にとともに、自動車用メーター基板等の受注が減少したことにより、当該事業の連結売上高は150億18百万円と前期比26.9%の減収となりました。

損益面につきましては、減収及び顧客からの厳しい価格要求等により連結営業利益は2億70百万円と前連結会計年度比31.7%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

( ) 日本

国内経済においては、年初より続いた原油価格を中心とする原材料価格の高騰は夏場をピークに一服感がありましたが、金融危機に起因する世界的な景気の後退の影響を受け、企業の設備投資の抑制、雇用機会の縮小、株安による保有資産評価の目減り並びに為替相場の円高推移等により企業収益が悪化し、市場は急速に冷え込みました。特に当社グループが関連する自動車業界における事業環境は深刻であり、比較的販売が堅調だった軽自動車でも買い控えが鮮明となるなど、国内における新車販売台数は28年ぶりの低水準となり、ピーク時の3分の2までに縮小いたしました。

業績につきましては、国内での自動車販売の低迷によるOEM市場及び市販市場向けの販売減並びに自動車輸出の伸び悩みにより、連結売上高は1,059億91百万円と前連結会計年度比29.8%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の低減効果はありましたものの、車両減産にともなう販売減、市販市場での販売価格の低下及び在庫調整に起因する操業度の悪化等により原価率が悪化した結果、連結営業損失は119億87百万円（前連結会計年度は41億65百万円の連結営業利益）となりました。

( ) 米州

米国経済においては、個人消費の低迷に加え金融危機の影響を受けて、自動車ローンの審査基準が大幅に厳しくなったことを背景に、自動車市場の需要が急激に低迷しました。ビッグ3の新車販売台数は16年ぶりの低水準であり、通年のシェアが50%割れとなっております。また、年々販売台数を伸長してきた日系自動車メーカーも、軒並み前年割れとなりました。

業績につきましては、一部OEMメーカーの新規商権獲得による売上増はありましたが、日系自動車メーカーの大幅な車両減産影響及びEMSの受注減等により、連結売上高は464億40百万円と前連結会計年度比16.3%の減収となりました。

損益面につきましては、車両減産にともなう販売減及び顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下等により、連結営業利益は12百万円と前連結会計年度比98.8%の減益となりました。

( ) アジア・豪州

設備投資及び個人消費の堅調さによって経済成長を支えてきた中国は、世界的な景気の後退の影響等により、輸出の鈍化及び内需の陰りとともに、急成長を続けてきた自動車市場においても買い控え等の影響が出てきております。

業績につきましては、右肩上がりに成長してきた自動車市場を背景に、順調に販売を伸ばしてきました中国国内のOEMビジネスが買い控え等の影響により減少傾向にあります。また、台湾における長期にわたる自動車産業の低迷もあり、連結売上高は124億61百万円と前連結会計年度比3.8%の減収となりました。

損益面につきましては、固定費削減等の効果はありましたものの、原材料価格の高騰、中国での人件費等の高騰及び受注減に起因する生産調整等による原価率の悪化により、74百万円の連結営業損失（前連結会計年度は4億66百万円の連結営業利益）となりました。

なお、中国・香港の連結子会社の前連結会計年度は、暦年決算に変更したことにより9ヶ月決算となっております。

( ) 欧州

世界的な景気後退並びに信用収縮と急激なユーロ安という金融危機の影響により欧州経済は混乱し、輸出及び個人消費の低迷が雇用環境を悪化させております。この影響は西欧諸国に留まらず、東欧諸国にも波及しております。

業績につきましては、自動車市場の縮小にともなうOEM顧客への販売の減少、EU圏からロシア市場への輸出の鈍化、市販市場での販売低迷等により、連結売上高は166億61百万円と前連結会計年度比39.1%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果等はありませんでしたが、大幅な販売減等の影響により2億8百万円の連結営業損失（前連結会計年度は1億47百万円の連結営業利益）となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローにつきましては、129億72百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は90億39百万円（前連結会計年度末残高は125億63百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少等はありませんでしたが、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少等により、28億51百万円の支出（前連結会計年度は107億71百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期貸付金の回収等はありませんでしたが、生産設備等の有形固定資産の取得及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等により、101億21百万円の支出（前連結会計年度は92億47百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払、短期借入金の減少等はありませんでしたが、長期借入金の増加により、100億14百万円の収入（前連結会計年度は10億61百万円の収入）となりました。

資金調達の概要

平成20年9月にシンジケート方式により、タームローン120億円を組成いたしました。

また、平成20年12月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	121,085	29.6
特機事業	3,499	17.9
その他の事業	9,499	58.0
合計	134,084	31.3

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	157,552	27.6
特機事業	8,982	2.9
その他の事業	15,018	26.9
合計	181,554	26.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合	金額(百万円)	割合
日産自動車㈱	19,912	8.1%	11,697	6.4%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが属する車載情報機器業界におきましては、昨年からの世界的規模での自動車需要の激減により、各自動車メーカーが急激な減産、在庫調整を実施した影響を受け、カーナビゲーションを中心とする車載用機器の売上は大幅に減少いたしました。当社グループではこのような環境の激変に対応し生き残っていくために、平成20年11月に緊急事業基盤強化委員会を立ち上げ、売上規模に見合った固定費構造に向けての削減施策の展開、EC活動（Value Engineering for Customers お客様のための製品価値向上の活動）による企画段階からの原価造成力の強化、戦略的に強化すべきビジネスへの経営リソースの集中などの構造改革による経営基盤強化を実施してまいりました。人件費を含めた固定費削減につきましては、既に展開を実施しており、その削減効果はあらわれてきております。また急速に進む技術革新に対応して他社との差別化をはかるために、開発費の増大は避けられない状況ではありますが、ザナビを取り込んだ新生クラリオンの技術開発のなかでプラットフォーム統一、技術インフラ統合を通じて、技術開発効率の30%以上の向上を実現してまいります。また、国内生産拠点を平成22年12月までに福島県郡山市に集約してまいりますが、前倒して実施することにより、生産効率化、生産コストの削減を早めていく予定であります。

世界的な自動車販売台数の回復にはまだ時間がかかると予測しておりますが、燃費性能の良いハイブリッド車、環境に対応した電気自動車など将来に向けた潜在的な需要は高まっております。カーエレクトロニクス業界においては、安心、安全、ソリューション及び環境がキーワードになると想定されますが、今後の当社の主力アイテムとなるeNAV I（総合プラットフォーム開発によるAVナビゲーション）、ClarionMiND（Mobile Internet Navigation Device）、カメラ等の製品ラインナップはまさしくその延長線上にあります。当社を取巻く環境は依然厳しい状況ではありますが、投資を含めた経営リソースの最適配分をはかり、安全、安心、快適のコンセプトを、当社と日立との技術融合のなかで実現し、価値ある企業への変革をはかってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう  
なものがあります。

なお、文中における将来予測に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月25日現在)において、当社グルー  
プが判断したものであります。また、記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 経済状況について

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、  
さまざまな市場における経済状況の影響を受けることとなります。従いまして、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の  
主要市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化(為替影響・価格影響・会計制度の変更  
等)は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替の変動影響について

当社グループは、グロ-バルに生産及び販売する事業展開を実施しております。各地域における売上・費用・資産等  
を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨  
における価値に変化がない場合でも、円換算により影響を受ける可能性があります。

各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が  
あります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市  
場での価格競争力を低下させる可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がありま  
す。

##### (3) 価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入  
し、価格競争が激しくなっております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要  
素である納入価格について、全世界レベルの厳しい競争となっております。また、お客さまの購買施策による価格低減  
要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合並びに国内外市販市場での著しい市場価格の  
下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たるお客さまは国内外のカーメーカー及び市販量販店であります。これらお客さまからの想定外  
の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グルー  
プの売上高及び利益額(率)等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車両販売がユー  
ザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上高は、自動車需要の動向  
に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



(5) 新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給することにより売上高の拡大をはかっておりますが、新製品は技術進歩の速い先端技術に支えられており、その依存度はますます高まっております。

当社グループの新製品開発において、雇用流動化の進展等の環境変化により、優秀な開発要員の確保や育成が困難となる可能性、お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、将来保有すべき要素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループは、ISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサ・ピス体制の充実をはかり、万全の注意を払って製品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、将来において大規模なリコールや製造物責任賠償（製造物責任については保険加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできるという保証はありません）につながるような製品の不具合が発生しないという保証はありません。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上高の減少や利益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの保有と蓄積に努めております。当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域において不完全で限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を無断・無許可で使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、他社の保有する知的財産権を侵害していると判断される可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは従業員の発明に対して、改正特許法に基づいた発明考案等と取扱規程の改定を平成20年4月1日に実施しましたが、報奨評価に対して発明者から訴訟提訴される可能性があります。

(8) グループ外からの部品等調達について

当社グループは、重要部品であるメカニズムは自社で製造しておりますが、半導体等の一部重要部品はグループ外より調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要とされる時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性が考えられます。また、素材の高騰、為替相場の急変等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疾病蔓延等のリスクが内在しております。

また、当社グループはグローバル生産戦略に基づき、海外に生産拠点を設けており、とりわけ中国での生産比率が高まっておりますが、カントリーリスク等を考慮し、生産体制のコントロールは当社で実施しております。上記に掲げた要因のほか、ストライキや治安悪化による不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社及び国内連結子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、離職率、割引率、期待収益率等に基づいて算出されております。

しかしながら、割引率の低下及び資産運用利回りの低下等により、未認識の数理計算差異等が増加した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形固定資産においては、主に自社利用のソフトウェアを利用見込期間(5年)に基づく定額法、また、販売目的のソフトウェアを販売見込期間(3年)に基づく定額法で減価償却しておりますが、将来の見込期間が当初の見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また、当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種税制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な災害防止検査と法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策を周知徹底しております。

しかし、予期せぬ事故、地震・雷等自然災害、生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、鉛フリーのはんだの採用、土壌汚染調査、アスベスト使用調査並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかしながら、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物資や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規程の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末において、財務制限条項の一部に抵触致しましたが、事前に各金融機関の合意を得られ、平成21年3月25日付で期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。また、平成21年4月20日付で各金融機関の合意を得て財務制限条項の内容を変更しておりますので、本報告書提出日時点において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

当社グループが締結している主な技術導入契約は次のとおりであります。

契約会社	相手先	国名	契約の内容	契約期間
クラリオン(株)	ディスコビジョン・アソシエイト	アメリカ	光学系ディスクプレーヤーの製造技術	自 平成6年12月1日 至 許諾特許権満了日
〃	財団法人 道路交通情報通信システムセンター	日本	V I C S 技術情報の使用に関する契約	自 平成7年11月28日 至 両当事者での終了確認日

(2) 合併契約

当社は、平成21年4月1日に当社を存続会社として連結子会社である株式会社ザナヴィ・インフォマティクスと合併いたしました。

概要については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、IVCS（In Vehicle Computing System/車載情報端末）の先行技術開発を重点に、高度情報化社会に向けてカーマルチメディア技術並びに情報通信技術分野の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は15億96百万円であります。主として要素技術開発や各セグメントにまたがる複合領域に投資しているため各セグメントには区分しておりません。

当連結会計年度の研究開発の主な成果は、以下のとおりであります。  
(通常の商品の開発、改良等に係る活動について記載しております。)

### (1) 車載カメラによる駐車支援及び走行支援の高度化

当社グループは、小型車載カメラを使用し、運転席からの死角をモニターで視認できる車両安全確認システムを商品化してまいりましたが、さらに安全な車社会の実現に貢献できるよう、駐車及び走行を支援するための画像処理技術並びに画像認識技術の開発に取り組んでおります。

また、車載カメラの応用技術として俯瞰映像などの画像処理技術を既に構築しており、全周囲俯瞰映像（OVM：Overhead View Monitor）を実現するASIC（Application Specific Integrated Circuits）を開発し、保有しております。

新しいタイプの車載カメラとして、水平画角が190°を超える超広角カメラの開発を行い、見通しの悪い交差点での事故防止に貢献できる接近物体検知技術の開発を行っております。

今後は、車載カメラのCMOS（Complementary Metal Oxide Semiconductor）化・小型化・低価格化を行い、日立製作所が保有する画像認識技術を組み合わせ、駐車時や走行時の安全・安心をサポートするITS（Intelligent Transport System）技術の高度化にも積極的に取り組んでまいります。

### (2) 多様化する車室内音響技術への取り組み

車室内へ持ち込まれる様々な音楽メディアやソースに対して、最適な音量レベルを自動的に設定するオートボリュームコントロール技術、圧縮オーディオの再生音質を改善する音質補完技術、スピーカーの特性や人間の聴覚特性に最適な音量や周波数補正を提供するチューニング技術等を開発してまいりました。

今後は、お客様へのさらなる快適・感動の提供をめざし、個々の技術の実用化に向けた開発を進めるとともに、多様な車種に搭載可能な、また、きめ細かなニーズに対応した車載音響技術の開発を進めてまいります。

### (3) ディスプレイオーディオの製品化及び開発

ディスプレイオーディオとは、LCD（Liquid Crystal Display）パネルを装備し、CD（Compact Disc）に記録された圧縮オーディオの再生、デジタルラジオの受信、各種ポータブルオーディオプレーヤーやUSB（Universal Serial Bus）メモリーとの接続並びに車載カメラの映像処理等の機能を有する新たなオーディオ機器であります。

当社グループは、本年度中にディスプレイオーディオの市場導入を予定しております。また、将来的にはネットとの連携もできる次世代型オーディオのプラットフォームと位置づけ、当社独自の音響技術の組み込みや各種メディアへの対応、そして安全・安心につながる技術開発を進めてまいります。

### (4) モバイル・インターネット・ナビゲーション・デバイスの展開

車室内外をシームレスに繋ぐデバイスとして、ClarionMiND（Mobile Internet Navigation Device）を昨年度の秋に北米市販市場に導入いたしました。本機におきましては、北米における弊社ポータルサイト”MyClarion”を通じて様々な情報を追加することを可能としております。その一つとしてGoogle連携機能を本年1月の北米CES（Consumer Electronics Show）で発表し高い評価を得ております。また、このサービスに加え、通信を利用した交通情報の提供を4月から開始いたしました。今後は、同様のデバイスとサービスを欧州市販市場においても導入する予定であり、車を中心とした新たなモバイルデバイスとサービスの提供を拡大してまいります。

事業の種類別セグメント別の開発活動は、以下のとおりです。

#### (1) 自動車機器事業

IVCS・カーナビゲーション分野

カーナビゲーションは、昨今の車載情報機器のなかでも競争が激しくなっており、ナビ機能の向上と低価格を実現したコストパフォーマンスの高い商品の提供が求められております。

また今後は、通信技術と融合したサービスの提供が普及していくことが予測されます。

当社では、いつでもどこでも『繋がるナビ』をコンセプトに、OS(Operating System)にWindowsを採用して通信との親和性を高めるとともに、プラットフォームの変更を行っており、当社ポータルサイトである『チズルとススム』と連携したサービスコンテンツ機能の提供を具現化してきております。

今後はさらに『繋がるナビ』機能の拡充を通じて、お客様の利便性を高める製品を提供していき、顧客満足の向上に努めてまいります。

#### カーオーディオ分野

近年、各種ポータブルオーディオプレーヤーを気軽にどこでも持ち歩くライフスタイルが定着してきております。また車内空間においても音楽だけではなく画像再生して楽しむなどエンターティメントは益々多様化してきております。このニーズに応えるために、デバイスを選ばないUSB接続による音楽再生やBluetoothを利用したワイヤレス対応の開発を行ってまいりました。長年培ってきた車載用の音響技術を活かし、車内空間にくつろぎと安心を提供していくとともに、新しいライフスタイルの提案してまいります。

## (2) 特機事業

車両運行管理分野では、日立製作所との共同開発したタクシー車両向け業務用ナビゲーションに、運行管理機能を追加した「Solid Navi Ver2.0」を開発し、市場導入いたしました。VICSユニット対応、運行状態ボタンのカスタム化及び速度、加速度、オドメータ等の情報をUSBメモリーに記録する機能を追加し、お客様によるカーシェアリングシステム車両に採用していただいております。

路線バス分野においては、常時記録型HDD(Hard Disk Drive)ドライブレコーダーの市場導入を進めてまいりました。最長650時間の録画時間、4カメラ映像記録、音声同時記録等、業界最高レベルの機能を搭載しており、ネットワークオートガイドシステムとの連携機能により、目的のバス停留所付近の映像を簡易にサーチする機能等、路線バスのニーズに適したソリューションを提供しております。更にドライブレコーダーの普及拡大をはかるため、HDDの替わるSD(Secure Digital)メモリーカードを用いた普及価格帯のドライブレコーダーの開発を進めております。

今後とも、業務車両向け車載機器開発を通じて、安全、安心、環境に貢献すべく、新規分野を開拓してまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び会計上の見積

当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」、当社の財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成されております。

当社及び国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って財務諸表を作成し、当社の在外連結子会社は、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、財務諸表を作成しております。

連結財務諸表の作成に際しては、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積及び評価(以後「見積等」という)を行っております。

この見積等は、過去の実績や発生状況に応じ合理的と考えられるものにより計上を行っております。実際の結果につきましても、見積等特有の不確実性があるため見積等と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において、見積等が影響を及ぼす事項と考えております。

#### 収益の認識

当社グループの商品及び製品の販売による売上高は、原則として顧客との契約上の引渡し条件に従い、通常、顧客からの発注書に基づき出荷基準並びに検収基準にて認識しております。役務売上高は、役務提供が行われ、顧客によって検収された時(検収基準)に認識しております。また、当社グループは、販売政策による販売レポートなどの顧客奨励金について収益から控除しております。

#### 貸倒引当金及び投資損失引当金

当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また当社は、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を投資損失引当金として計上しております。顧客及び関係会社の財政状態が悪化し、その支払能力等が低下した場合、

追加引当計上が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループのたな卸資産評価は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。なお、たな卸資産の評価において、市場状況及び陳腐化等により、適切な原価率による見積額と原価との差額に相当する評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 金融商品

株式；

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合に投資の評価損または減損を計上いたします。

公開会社の株式に対しては、決算及び四半期決算月の1ヶ月間の平均株価と簿価を比較し必要に応じて評価損を計上しております。また、非公開会社の株式に対しては、当該会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行います。

当連結会計年度における保有株式の評価損の金額は1億93百万円であります。また、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

デリバティブ取引；

デリバティブ取引は、契約日のそれぞれの時価により評価され、そのうち、ヘッジ取引についてはヘッジ会計を適用しています。ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は、時価の変動により生じた評価差額は当連結会計年度の損益として処理されております。また、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価は省略しております。

#### のれん

連結子会社の純資産時価に対する投資原価の超過額は無形固定資産勘定に含まれる「のれん」として計上し、中米連結子会社に対しては20年間で均等償却しております。また、ザナヴィに対しては10年間で均等償却しております。

#### 減損損失

当社及び国内連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当連結会計年度の特別損失（減損損失）を12百万円計上しております。

#### 法人税等調整額

会計上と税務上の資産及び負債の金額との間の一時的差異に対し、将来見込まれる税効果については資産負債法を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。

#### 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、主として従業員の退職給付に備えるため、数理計算により設定される一定の前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれ、うち、割引率は安全性の高い長期の債券の利回りを基礎としております。

国内連結子会社1社の会計基準変更時差異（1億43百万円）については10年で費用処理しております。また、当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で均等償却しております。

#### 製品保証引当金

主として製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を、過去の実績を基礎として計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額（執行役員分を含む）を計上しておりましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決されておりますため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

## (2)業績報告

### 売上高

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、米州での新規商権獲得による売上増及び上半期における国内カーディーラー向けオプション市場での販売増はありましたものの、金融危機に起因する世界的な景気の急速な後退等の影響を受けての自動車市場の大幅な縮小により、当該事業の連結売上高は1,575億52百万円と前連結会計年度比27.6%の減収となりました。

業務車両用AV機器等の特機事業は、ドライバーの安全志向の高まりにより国内市場でのCCDカメラ機器の拡販に努めるとともに、米国・中国でのOEM顧客への販売も開始いたしました結果、当該事業の連結売上高は89億82百万円と前連結会計年度比2.9%の増収となりました。

その他の事業は、EMS事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の大幅減少にともない、自動車用メーター基板等の受注が減少したことにより、当該事業の連結売上高は150億18百万円と前連結会計年度比26.9%の減収となりました。

#### 営業損失

自動車機器事業につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下及び車両減産にともなう在庫調整による生産所要量の減少並びに高止まりした原材料価格等による原価率悪化等により、144億91百万円の連結営業損失（前連結会計年度は43億30百万円の連結営業利益）となりました。

特機事業につきましては、増収効果及び原価率の改善等により17億72百万円の連結営業利益と前連結会計年度比139.7%の増益となりました。

その他の事業につきましては、減収及び顧客からの厳しい価格要求等により2億70百万円の連結営業利益と前連結会計年度比31.7%の減益となり、合計では124億49百万円の連結営業損失（前連結会計年度は54億65百万円の連結営業利益）となりました。

#### 経常損失

連結経常損失につきましては、主として急激な円高影響による大幅な為替差損の計上で営業外収支が悪化したことにより、146億19百万円（前連結会計年度は49億86百万円の連結経常利益）となりました。

#### 当期純損失

特別損益につきましては、特許料算定見直しによる過年度特許料戻入益8億14百万円、クレーム対策費用戻入益4億18百万円及びサービス費のメーカー負担額確定による費用回収2億80百万円等、特別利益23億72百万円を計上、事業構造改革の一環としてグループ要員の適正化をはかるべく選択定年制度の充実をはかったこと等による費用22億57百万円等、特別損失29億61百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性を慎重に見直した結果、回収が見込めない部分については取り崩しを行っております。その結果、199億87百万円の連結当期純損失（前連結会計年度は13億78百万円の連結当期純利益）となりました。

#### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

運転資金及び設備資金につきましては、自己資金または借入金により調達することとしております。

平成20年9月にシンジケート方式により、タームローン120億円を組成いたしました。

また、平成20年12月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローにつきましては、129億72百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は90億39百万円（前連結会計年度末残高は125億63百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少等はありませんでしたが、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少等により28億51百万円の支出（前連結会計年度は107億71百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期貸付金の回収等はありませんでしたが、生産設備等の有形固定資産の取得及び、ソフトウェア等の無形固定資産の取得等により101億21百万円の支出（前連結会計年度は92億47百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払、短期借入金の減少等はありませんでしたが、長期借入金の増加により100億14百万円の収入（前連結会計年度は10億61百万円の収入）となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備並びに金型等に総額57億96百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントに示すと以下のとおりであります。

##### 自動車機器事業

中国工場の生産設備更新、新機種生産のための金型等に総額54億87百万円の設備投資を実施しました。

##### 特機事業

新機種生産のための金型等に総額1億17百万円の設備投資を実施しました。

##### その他の事業

Electronica Clarion, S.A. de C.V.のEMS事業の設備更新等により総額1億92百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
東北事業所 (福島県郡山市)	生産設備	自動車機器事業	340	262	162	2,399 (84,823)	525	3,690	-
貸与資産 (福島県郡山市 他)		特機事業	914	0	0	-	-	916	-
本店 (東京都文京区)	事務所等	同上	55	9	23	-	-	88	152
本社事務所 (埼玉県さいたま市)		同上	3,880	195	490	4,675 (11,985)	-	9,240	779
営業所 1 (広島県広島市 他)		同上	0	-	0	-	-	0	12
その他 (福島県郡山市 他)		同上	44	1	16	1,001 (18,493)	-	1,064	69
貸与資産 (福島県郡山市 他)	その他の 設備	自動車機器事業	275	126	0	0 (37)	-	402	-
その他 (埼玉県蕨市他)		厚生施設等	49	-	-	74 (1,189)	-	123	-

(注) 1. 従業員数には出向社員を含んでおりません。

2. 1は広島営業所、大阪営業所、浜松営業所及び名古屋営業所の設備であります。

3. その他事務所等には郡山市内の倉庫753百万円、北本市内のサービス拠点291百万円等が含まれております。

4. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北事業所 (福島県郡山市)	金型	自動車機器事業 特機事業	2年間	461	164

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備 の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万 円) (面積 ㎡)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
クラリオンアソ シエ(株)	本社 (埼玉県さい たま市)	事務 所等	自動車機器事 業 その他の事業	119	3	2	207 (2,682)	-	332	116
クラリオン販売(株)	本社及び営業 所 (東京都文京 区他)		自動車機器事 業 特機事業 その他の事業	56	0	1	471 (42,656)	-	529	256
クラリオン製造 プロテック(株)	工場 (福島県郡山 市他)	生産 設備 等	同上	131	124	29	-	11	296	669
(株)ザナビ・イ ンフォマティク ス	本社 (神奈川県座 間市)	生産 設備 等	自動車機器事 業	494	697	675	-	-	1,867	412

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備 の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. (注)	工場 (中国・香 港)	生産 設備 等	自動車機 器事業	23	42	385	-	-	451	867
Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. (注)	工場 (中国・広 東省)		自動車機 器事業 特機事業	604	1,142	579	-	-	2,327	2,268
Electronica Clarion, S.A.de C.V. (注)	工場 (Mexico・ Queretaro)		自動車機 器事業 その他 の事 業	299	618	25	39	-	983	1,445
Clarion Hungary Electronics Kft.	工場 (Hungary・ Nagykata)		同上	793	313	111	46	-	1,264	676
Clarion Corporation of America	米州本社 (U.S.A.・ California)	事務 所等	自動車機 器事業 特機事業	671	211	48	144	-	1,076	233
Clarion Europa GmbH	欧州本社 (Germany・ Moerfelden)		同上	263	5	6	233	-	509	41

(注) Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.、Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd.及び  
 Electronica Clarion, S.A.de C.V.については、当該会社の決算日現在の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	282,744,185	282,744,185	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	282,744,185	282,744,185	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月25日 (注)	-	282,744	-	26,100	30,889	2,667

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	23	53	130	90	12	13,185	13,494	-
所有株式数(単元)	4	22,881	7,413	182,281	9,651	37	59,379	281,646	1,098,185
所有株式数の割合 (%)	0.00	8.13	2.63	64.72	3.43	0.01	21.08	100	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ748単元及び407株含まれており  
 ます。なお、自己株式748,407株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数  
 は、747,407株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	179,815	63.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	11,200	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	7,491	2.65
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	2,981	1.05
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,621	0.57
クラリオン従業員持株会	埼玉県さいたま市中央区新都心7-2	1,410	0.50
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー	1,256	0.44
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	1,173	0.41
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,171	0.41
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	875	0.31
計		208,994	73.92

(注) 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数21,487千株が含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 747,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,899,000	280,899	-
単元未満株式	普通株式 1,098,185	-	-
発行済株式総数	282,744,185	-	-
総株主の議決権	-	280,899	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クラリオン(株)	文京区白山5-35 -2	747,000	-	747,000	0.3
計	-	747,000	-	747,000	0.3

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	194,630	23,638,689
当期間における取得自己株式	3,507	280,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	747,407	-	750,914	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の強化と市場競争力の維持・強化をはかるために必要な内部留保を確保しながら、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、大幅な業績悪化に鑑み、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。現在取り組んでおります事業構造改革に向けた活動の効果をより早く実現し、収益力のある企業体質への転換をはかり復配をめざしていく所存でございます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	253	283	260	318	270
最低(円)	160	178	150	137	35

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	150	86	75	70	60	59
最低(円)	59	62	56	56	35	38

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		川上 潤三	昭和19年7月29日生	昭和50年4月 東京大学工学部電気工学科助教授 昭和57年11月 (株)日立製作所入社 平成13年4月 同社自動車機器グループCTO 同 15年6月 トキコ(株)取締役社長 同 16年10月 (株)日立製作所執行役常務オートモ ティブシステムグループ第三事業 本部長 同 18年4月 同社執行役専務 同 18年10月 同社医療事業統括本部長 同 19年4月 同社代表執行役執行役副社長 同 20年11月 同社研究開発本部長、半導体業務本 本部長 同 21年4月 同社顧問(現任) 同 21年6月 当社取締役会長就任(現任)	注5	-
取締役社長	代表取締役	泉 龍彦	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年3月 当社PD事業本部長 同 11年6月 当社取締役就任 同 12年2月 当社OEM事業本部長 同 12年6月 当社OEM営業本部長 同 13年5月 当社取締役社長(代表取締役)就 任(現任)	注5	76
取締役	開発統括本部担当 技術開発本部担当 ソフトウェア開発 本部担当	沼田 修	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 (株)日立製作所入社 平成11年4月 同社デジタルメディアグループデ ジタルメディア製品事業部長 同 14年6月 (株)ザナヴィ・インフォマティクス 取締役社長 同 19年6月 当社取締役就任(現任) 同 21年4月 当社開発統括本部担当(現任) 当社技術開発本部担当(現任) 当社ソフトウェア開発本部担当 (現任)	注5	15
取締役	SCM推進本部担 当 グローバル購買本 部担当	若森 豊	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 当社生産本部長 同 13年6月 当社取締役就任(現任) 同 14年3月 当社グループ経営企画本部長 同 15年7月 Clarion(H.K.) Industries Co., Ltd.取締役会長(現任) 同 16年7月 Clarion(H.K.) Industries Co., Ltd.取締役社長 同 21年4月 当社SCM推進本部担当(現任) 同 21年6月 当社グローバル購買本部担当(現 任)	注5	137
取締役	経営戦略室担当 プロフィットマネ ジメント室担当 広報室担当 経営推進本部担当	吉峰 徹郎	昭和25年2月24日生	昭和53年6月 当社入社 平成13年3月 当社事業戦略本部担当本部長 同 13年6月 当社取締役就任(現任) 当社事業戦略本部長 同 14年3月 当社社長室長 同 15年7月 当社経営企画本部長 同 17年4月 当社セールス&マーケティング本 部長 同 21年4月 当社経営戦略室担当(現任) 当社プロフィットマネジメント室 担当(現任) 当社広報室担当(現任) 当社経営推進本部担当(現任)	注5	41



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング本部担当 グローバル営業本部担当	和田 泰彦	昭和22年10月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.取締役会長兼社長 同 13年6月 当社購買本部長 同 17年4月 当社管理本部長 同 18年4月 当社経営推進本部長 同 18年6月 当社取締役就任(現任) 同 21年4月 当社マーケティング本部担当(現任) 当社グローバル営業本部担当(現任)	注5	23
取締役	経営戦略室担当本部長	齋藤 康	昭和25年4月15日生	昭和48年4月 (株)日立製作所入社 平成14年7月 同社財務一部、日立(中国)有限公司出向 同 17年3月 日立機電工業(株)管理本部長 同 18年4月 (株)日立プラントテクノロジー財務本部副本部長兼輸出管理本部長 同 19年4月 (株)ザナヴィ・インフォマティクス社長付 同 19年6月 同社取締役経営サポート本部長兼安全保障輸出管理センター長 同 21年4月 当社経営戦略室担当本部長(現任) 同 21年6月 当社取締役就任(現任)	注5	-
取締役		本田 恭彦	昭和23年6月25日生	昭和49年4月 (株)日立製作所入社 平成12年7月 同社自動車機器グループ開発本部制御システム設計部長 同 14年11月 日立自動車部品(蘇州)有限公司総経理 同 17年4月 (株)日立製作所オートモティブシステムグループ第一事業本部長兼E P事業部長 同 19年4月 同社執行役常務 同 19年4月 同社オートモティブシステムグループ長&CEO(現任) 同 19年6月 当社取締役就任(現任)	注5	-
取締役		篠崎 雅継	昭和24年3月6日生	昭和46年4月 (株)日立製作所入社 平成9年2月 同社オフィスシステム事業部PC本部長 同 13年4月 同社インターネットプラットフォーム事業部長 同 14年4月 同社ユビキタスプラットフォームグループCOO兼インターネットプラットフォーム事業部長 同 16年11月 同社C I Sプロジェクトプロジェクトリーダー 同 17年4月 同社オートモティブシステムグループCSO 同 17年10月 同社オートモティブシステムグループC I S事業部長(現任) 同 19年6月 当社取締役就任(現任) 同 21年4月 (株)日立製作所オートモティブシステムグループCIO(現任)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川原 正幸	昭和23年 1月 4日生	昭和48年12月 当社入社 平成 5年 1月 当社生産企画部長 同 9年 1月 当社市販事業管理部長 同 11年 5月 当社人事部長 同 15年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	注 6	14
常勤監査役		滝沢 克俊	昭和24年 2月26日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社海外市販営業部長 同 12年 7月 Clarion Corporation of America 取締役 同 15年 3月 Clarion Europa GmbH取締役社長 Clarion Spain S.A.取締役社長 同 15年 6月 Clarion Svenska AB.取締役社長 同 16年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	注 7	15
常勤監査役		水野 芳夫	昭和23年 2月23日生	昭和45年 4月 ㈱日立製作所入社 平成 4年 4月 同社公共情報本部経理部長 同 9年12月 同社情報事業本部関連会社企画部 長 同 11年 6月 日立公共システムエンジニアリン グ㈱経営企画本部長 同 13年 5月 同社取締役 同 20年 4月 同社チーフシニアマネージャー 同 20年 6月 ㈱ザナヴィ・インフォマティクス 常勤監査役 同 21年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	注 8	-
監査役		笹井 保大	昭和20年 2月19日生	昭和47年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 同 54年 1月 税理士登録 同 62年12月 当社監査役就任(現任)	注 7	5
監査役		湯浅 裕司	昭和32年 7月11日生	昭和56年 4月 ㈱日立製作所入社 平成 8年 4月 同社自動車機器事業部経理部会計 課長 同 12年 2月 HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS(USA), INC. 出向 同 15年 8月 ㈱日立製作所オートモティブシス テムグループ財務部長 同 19年 6月 当社監査役就任(現任) 同 21年 4月 ㈱日立製作所オートモティブシス テムグループ財務本部長(現任)	注 6	-
計						326

- (注) 1. 取締役 川上潤三、本田恭彦、篠崎雅継の各氏は、会社法第2条第15号に基づく社外取締役であります。  
 2. 監査役 水野芳夫、笹井保大、湯浅裕司の各氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。  
 3. 当社では、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営体制を確立する  
 ため、取締役の任期は1年としております。  
 4. 当社では、業務執行のスピード化と効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。上記取締役の  
 うち専務執行役員は沼田修、常務執行役員は若森豊、吉峰徹郎、和田泰彦、執行役員は齋藤康の各氏のほか、取  
 締役に会により選任された以下の8名であります。

常務執行役員	会田 豊治	執行役員	榎田 辰男
常務執行役員	笠井 成志	執行役員	金子 徹
常務執行役員	菅 裕保	執行役員	和田 直士
常務執行役員	川本 英利		
常務執行役員	大谷内信之		

5. 平成21年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 6. 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 平成20年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 8. 補欠監査役として選任されたため、前任者の任期である平成20年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時か  
 ら4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な株主価値の向上を目指して効率的かつ競争力のある経営を実現するとともに、株主価値を明確に意識して事業戦略を実行し、その成果を適正に株主に還元することを経営姿勢としております。

親会社のみならず、広く株主全般の基本的な権利を尊重し公平性を維持し、ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、適時適切な情報開示に努めて経営の透明性を高め、コンプライアンス体制を強化しながら意思決定と業務執行が適切に行われるように、適正かつ効率的な取締役会の運営に努め、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めたいと考えております。

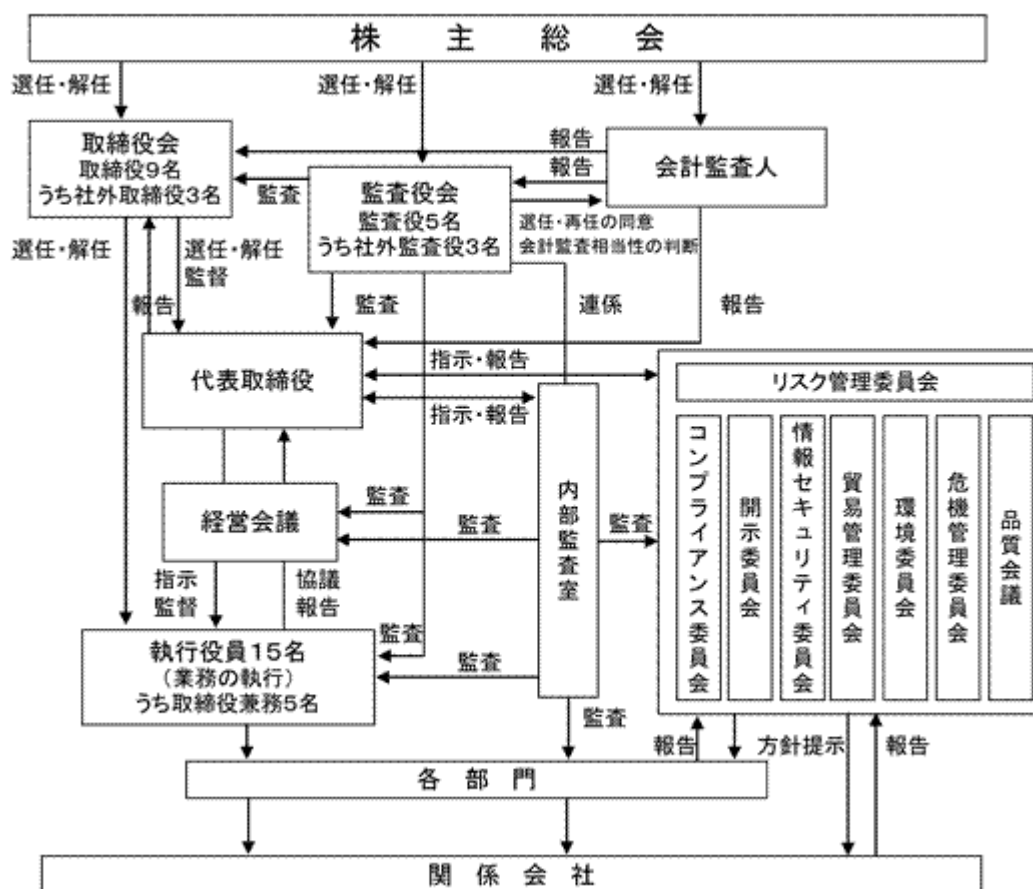
#### (2) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、取締役の員数は9名（うち社外取締役3名）、監査役の員数は5名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会は当社グループ全体の視野に立った経営の基本方針及び経営の重要な意思決定と業務執行を指揮監督する役割を担い、各監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監視・検証し、定期的に代表取締役と意見交換を行うなど監査の実効性と効率性の向上をはかっております。また、執行役員制度を導入し、監督と執行を分離するとともに、業務を迅速に執行しており、さらに、取締役会を補佐する協議機関として取締役及び執行役員等によって構成される経営会議において、当社及び当社グループに関する経営の方向性や方針を明確にしております。内部監査室は、社内各部門及び当社グループ各社に対する内部監査を定期的を実施し、業務活動の効率性、適法性、社内規程の遵守等に関する検証を行い、監査結果を社長へ報告するとともに、必要に応じて評価や改善指導を行っております。

コーポレートガバナンスの体制を図示しますと以下のとおりであります。  
 なお、員数につきましては、平成21年3月末現在をもって表示しております。

コーポレートガバナンスの模式図



## 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月9日の取締役会において、会社法（会社法第362条第4項第6号、会社法第362条第5項・会社法施行規則第100条）に基づき、「内部統制システム基本方針」を決議し、同基本方針に従いリスク管理体制の充実強化を図るなど内部統制整備を進めて参りました。さらに現状における実施内容を踏まえ、毎年見直しを行い追加決議し、その取り組みも含め整備しております。

内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

( )取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進活動に係る基本的事項であるコンプライアンス基本規程と取締役や執行役員をはじめ全従業員の規範や基準であるコンプライアンス行動指針を制定して、コンプライアンスの徹底をはかる。
- ・コンプライアンス担当部署及び担当本部長を置くとともに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、各部署にコンプライアンス委員と推進リーダーを配置して企業活動に関連する法令を洗い出し、リスク評価表を作成して予防措置、対処方法、是正手段を検討する。
- ・取締役や執行役員に対する定期的な社内研修を実施するとともに、コンプライアンス活動の概要を定期的に取り締役に報告する。

( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、決裁申請書、稟議書その他職務の執行に係る文書等の情報は、文書管理規程にしたがい保存及び管理を行うとともに、機密文書は、機密文書取扱ガイドラインにしたがって適切な利用並びに管理を行う。
- ・情報セキュリティ管理規程を制定して、情報システムに関する電子情報全般の管理体制の確立を行うとともに、個人情報保護規程を制定して、個人情報保護方針の周知と個人情報の管理を徹底する。

( )損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程を制定するとともに、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、ビジネス活動において直面するリスクの特定、評価、対応を含めた管理活動であるリスクマネジメントシステムを構築し、活動の概要は、定期的に取り締役に報告する。
- ・業務遂行上のリスクについては、担当部署におけるリスク管理プログラムにもとづく計画を実行するとともに、定期的な研修を実施する。
- ・災害等に起因する緊急事態の対応については、危機管理規程にしたがい危機管理委員会を設置して、各部署に委員を配置する。
- ・開示規程を制定するとともに、開示委員会を設置して、会社情報を把握・管理し、公正かつ適時適切な開示を実行する。
- ・輸出入管理規程及び安全保障輸出管理規程を制定するとともに、貿易管理委員会を設置して、輸出入関連法令を遵守し、輸出入管理を適切に実施する。
- ・情報セキュリティ管理規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置して、情報セキュリティの全社的な管理・統括を実行する。
- ・反社会的取引防止規程を制定し、防止に必要な社内体制や手続きについて定め、社会規範を尊重して良識ある企業活動を心がける。

( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び執行役員等で構成する経営会議を設置し、業務の全般的執行方針及び重要な業務の実施等に関し多面的な検討を経て適切に決定するため、協議や報告を行う。
- ・業務の効率的運営や責任体制の確立をはかるため、組織規程を制定し業務分掌や職務権限基準を策定するとともに、取締役会付議基準や決裁手続規程を定める。
- ・執行役員制度を導入し、取締役会における決定事項にもとづいて代表取締役のもと執行役員は業務執行を迅速に遂行する。
- ・方針管理基準にもとづき、中期経営計画、中期及び年次本部長方針と部長方針を策定し、定めた方法により経営計画の進捗状況の確認や改善処置を行い、経営目標の達成度向上をはかる。

- ( ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス基本規程と全従業員の規範や基準であるコンプライアンス行動指針を制定して、全従業員がルールを遵守し誠実かつ公正な業務を遂行するようコンプライアンスの徹底をはかる。
  - ・コンプライアンス担当部署及び担当本部長を置くとともに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守が周知徹底されるよう各部署にコンプライアンス委員と推進リーダーを配置するとともに、定期的な社内研修を実施する。
  - ・各部署は、企業活動に関連する法令を洗い出し、リスク評価表を作成して予防措置、対処方法、是正手段を検討する。
  - ・業務執行部門から独立した内部監査部門が、各部署の業務プロセス等について定期的な監査を実施し、業務活動の有効性、効率性、適法性、社内規程の遵守等に関する検証を行い、監査結果や改善の要否を社長へ報告するとともに、改善指摘事項を各部署に通知し、各部署は是正を行う。
  - ・従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について直接情報提供が行えるように社内通報規程にもとづき相談・通報制度を制定する。
  - ・コンプライアンス担当部署、内部監査部門は、平素より監査役と連携し、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討する。
- ( ) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社に対する統一的な管理事項について定めた関係会社管理規程を制定するとともに、子会社が行う重要事項に関して承認基準を制定し、これにもとづいて実行する。また、管理部門を設置する。
  - ・子会社の従業員に対して規範や基準を明確にするため、子会社においてもコンプライアンス行動指針を制定する。
  - ・子会社の従業員が、法令遵守上疑義のある行為等について直接情報提供が行えるように子会社においても相談・通報制度を制定する。
  - ・企業集団の業務運営の状況を把握しその改善をはかるため、内部監査規程にもとづき業務執行部門から独立した内部監査部門が各子会社の内部監査を実施する。
  - ・関係会社役員出向規程にもとづき、子会社に取締役又は監査役として派遣し、業務及び会計の状況を定期的に監督する。
  - ・親会社の企業行動基準等に準じて、日立グループ共通の価値観の醸成と社会的責任についての理解に努める。
  - ・日立グループ及び当社グループとしての財務報告に係る内部統制システムの整備運用をはかるとともに、日立グループ監査の受入れ並びに当社グループ監査の実施等により、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保することをめざす。
  - ・親会社を含むグループ会社との取引については、基本契約や社内規程にもとづき市場価格によって適正に行う。
- ( ) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・監査役室を設置し、監査役の職務を補助するために必要な要員を配置する。
- ( ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役室の要員の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の承認を得る。
- ( ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・内部監査部門が実施した内部監査結果やリスク管理委員会・コンプライアンス委員会等の活動状況について監査役に報告する。
  - ・社内通報規程にもとづく相談・通報制度により、経営幹部等の不正が通報された場合は、速やかに監査役に報告する。
  - ・取締役及び執行役員等は、経営会議等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - ・取締役及び執行役員並びに使用人は、次の事項に該当する場合は速やかに監査役に報告する。
1. 業務執行に関する事項の報告を求められた場合。
  2. 法令や定款違反もしくは不正行為等の事実又は著しい損害を及ぼすおそれのある事実がある場合。
  3. その他監査役会がその業務遂行上報告を受ける必要があると判断した場合。

( )その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・経営会議等の重要な会議に監査役に対して出席要請するとともに、取締役及び執行役員等は監査役と定期的面談を行う。
- ・社長は、監査役と意思疎通をはかるため会社運営等に関する定期的な意見交換会を開催する。
- ・決裁手続規程にもとづき申請される決裁申請書や稟議書を監査役に回付する。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役員数は5名で、うち3名が社外監査役であります。各監査役は、客観的な立場から取締役の職務執行を監視・検証しており、定期的に代表取締役と意見交換を行い、当社経営機構に関する助言や提言を行っております。

前述する内部統制システムの実効性を高めるため、内部監査室（3名）を完全独立させて内部統制に関する社内体制の強化をはかるとともに当社各部署及び当社グループ各社に対する内部監査を定期的実施し、業務活動の効率性、適法性、社内規程等の遵守等に関する検証を行い、監査結果を社長へ報告するとともに必要に応じて指摘事項については是正させております。

財務報告に係る内部統制

本年より金融商品取引法において、財務報告に係る信頼性を確保するため財務報告に係る内部統制の有効性評価が義務付けられ、当社グループ全体において文書化や整備等を行いました結果、財務報告に係る内部統制は有効であり重要な不備や欠陥はないと自己評価しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役3名及び社外監査役3名のうち1名は、親会社である株式会社日立製作所の業務執行者であり、当社は、同社との間で、カーナビゲーションシステム用の部品等の購入、カーナビゲーションシステムの販売及び金銭消費貸借の取引を行っております。

なお、当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対応し、企業価値を維持・向上させるために的確な管理・実践が可能となるようにすることを目的に、平成19年2月にリスク管理規程を制定しました。

リスク管理規程にもとづき、社長を委員長とし執行役員を委員とするリスク管理委員会を設置して、リスク管理方針の徹底とリスク管理年間計画を策定しており、リスク管理委員会の指示により対応を主管する組織によるリスク管理プログラムの実施、リスク評価と経営者の見直しでP D C A（Plan-Do-Check-Act）のサイクルをまわすリスクマネジメントシステムを構築しております。

リスク管理委員会の下に開示委員会・コンプライアンス委員会・危機管理委員会・貿易管理委員会・情報セキュリティ委員会・環境委員会・品質会議を位置づけ、リスク管理に関する網羅性を確保しております。また、これらの委員会活動の基本となる開示規程・コンプライアンス基本規程・反社会的取引防止規程・危機管理規程・安全保障輸出管理規程・情報セキュリティ管理規程・環境管理マニュアル・品質マニュアルを整備いたしました。

(5) 取締役報酬及び監査役報酬の内容

当事業年度における取締役報酬及び監査役報酬等の内容は以下のとおりです。

当事業年度末現在の取締役は9名、監査役は5名であり、支給人員との差は無報酬等によるものであります。

取締役 8名 110百万円

監査役 5名 48百万円

(うち社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する報酬等の総額は7名20百万円であります。)

(6) 会計監査の状況

当社の財務諸表監査においては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し市場等への適切な経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施されるよう社内環境等を整備しております。

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者等の構成については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 業務執行社員 川井 克之、山崎 隆浩、大内田 敬

(注) 継続監査年数については、7年以内のため記載しておりません。

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 6名、その他20名

監査役及び監査役会は会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、各種報告会を通じて情報の共有化を図り、会計監査人と緊密な連携を維持しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	82	-
連結子会社	-	-	11	-
計	-	-	93	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Ernst & Young」に対して、以下の報酬を支払っております。

連結子会社	報酬金額(百万円)
Clarion Corporation of America	75
Clarion Canada Inc.	6
Clarion do Brasil Ltda.	15
Zandiant Technologies, Inc.	2
Clarion Hungary Electronics Kft.	9
Crystal Precision (M) Sdn., Bhd.	1
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.	2
Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines	2
合計	114

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模及び監査計画説明書を基に、合理的な監査時間を見積もり、監査報酬額を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第68期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第69期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人、太陽A S G監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,608	9,386
受取手形及び売掛金	48,227	25,382
短期貸付金	1,806	1,528
たな卸資産	27,133	-
商品及び製品	-	14,396
仕掛品	-	1,731
原材料及び貯蔵品	-	8,985
繰延税金資産	3,699	2,003
未収入金	-	1,775
その他	3,227	1,774
貸倒引当金	488	403
流動資産合計	96,215	66,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 20,812	<sup>2</sup> 18,821
減価償却累計額	11,299	9,385
建物及び構築物(純額)	9,513	9,435
機械装置及び運搬具	16,518	15,477
減価償却累計額	12,369	11,300
機械装置及び運搬具(純額)	4,149	4,176
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 32,100	<sup>2</sup> 28,826
減価償却累計額	28,720	25,933
工具、器具及び備品(純額)	3,380	2,892
土地	<sup>2, 3</sup> 9,370	<sup>2, 3</sup> 9,177
リース資産	-	845
減価償却累計額	-	209
リース資産(純額)	-	635
建設仮勘定	1,155	897
有形固定資産合計	27,568	27,215
無形固定資産		
のれん	8,358	7,345
ソフトウェア	9,651	10,480
その他	322	363
無形固定資産合計	18,332	18,189
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,344	<sup>1</sup> 2,259
長期前払費用	-	1,425
繰延税金資産	3,352	560
その他	3,123	1,469
貸倒引当金	95	41
投資その他の資産合計	8,724	5,674
固定資産合計	54,625	51,079
資産合計	150,841	117,641

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	38,729	22,786
短期借入金	2 23,376	2 21,085
リース債務	-	388
未払金	-	7,288
未払法人税等	1,310	698
未払費用	10,701	7,224
賞与引当金	1,590	1,322
製品保証引当金	2,288	1,175
その他	6,768	793
流動負債合計	84,763	62,761
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 19,462	2 32,410
リース債務	-	276
繰延税金負債	60	17
再評価に係る繰延税金負債	644	644
退職給付引当金	10,562	9,226
役員退職慰労引当金	430	288
製品保証引当金	1,010	747
その他	1,781	2,132
固定負債合計	33,952	45,744
<b>負債合計</b>	<b>118,716</b>	<b>108,506</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	8,379	12,141
自己株式	94	117
株主資本合計	37,054	16,510
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	132	134
繰延ヘッジ損益	6	5
土地再評価差額金	813	812
為替換算調整勘定	6,071	8,224
評価・換算差額等合計	5,132	7,552
少数株主持分	202	176
<b>純資産合計</b>	<b>32,125</b>	<b>9,135</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>150,841</b>	<b>117,641</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	246,806	181,554
売上原価	205,058	161,649
売上総利益	41,747	19,904
販売費及び一般管理費	1, 2 36,281	1, 2 32,354
営業利益又は営業損失( )	5,465	12,449
営業外収益		
受取利息	293	157
受取配当金	30	37
金型売却益	-	212
持分法による投資利益	102	189
為替差益	394	-
その他	452	459
営業外収益合計	1,272	1,056
営業外費用		
支払利息	795	589
特許関連費用	176	429
為替差損	-	1,434
割増退職金	-	343
その他	780	429
営業外費用合計	1,752	3,226
経常利益又は経常損失( )	4,986	14,619
特別利益		
固定資産売却益	3 358	3 39
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	431	-
過年度特許料戻入益	305	814
クレーム対策費用戻入益	-	418
サービス費メーカー負担確定額	-	280
海外関税等未払金戻入益	-	256
環境対策費用戻入益	-	247
その他	523	316
特別利益合計	1,618	2,372
特別損失		
固定資産売却損	4 442	4 2
固定資産除却損	5 171	5 91
事業構造改善費用	-	8 2,257
減損損失	6 364	6 12
投資有価証券評価損	296	193
退職特別加算金	31	-
役員退職慰労引当金繰入額	307	-
製品保証引当金繰入額	303	-
その他	387	404
特別損失合計	2,306	2,961
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,298	15,208
法人税、住民税及び事業税	1,777	325

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	1,126	4,450
法人税等合計	2,903	4,776
少数株主利益	17	2
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,378	19,987

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,669	2,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669	2,669
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,349	8,379
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	31
当期変動額		
剰余金の配当	564	564
当期純利益又は当期純損失( )	1,378	19,987
土地再評価差額金の取崩	216	0
当期変動額合計	1,029	20,551
当期末残高	8,379	12,141
<b>自己株式</b>		
前期末残高	83	94
当期変動額		
自己株式の取得	10	23
当期変動額合計	10	23
当期末残高	94	117
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,035	37,054
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	31
当期変動額		
剰余金の配当	564	564
当期純利益又は当期純損失( )	1,378	19,987
土地再評価差額金の取崩	216	0
自己株式の取得	10	23
当期変動額合計	1,019	20,575
当期末残高	37,054	16,510

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	622	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	267
当期変動額合計	489	267
当期末残高	132	134
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	7	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	6	5
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,029	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	0
当期変動額合計	216	0
当期末残高	813	812
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,666	6,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,404	2,153
当期変動額合計	2,404	2,153
当期末残高	6,071	8,224
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,007	5,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,124	2,419
当期変動額合計	3,124	2,419
当期末残高	5,132	7,552
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	203	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	26
当期変動額合計	0	26
当期末残高	202	176

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,231	32,125
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	31
当期変動額		
剰余金の配当	564	564
当期純利益又は当期純損失( )	1,378	19,987
土地再評価差額金の取崩	216	0
自己株式の取得	10	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,125	2,446
当期変動額合計	2,106	23,021
当期末残高	32,125	9,135



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,298	15,208
減価償却費	6,364	7,812
のれん償却額	940	1,001
持分法による投資損益( は益)	102	189
投資有価証券評価損益( は益)	296	193
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券売却損	5	27
貸倒引当金の増減額( は減少)	808	108
退職給付引当金の増減額( は減少)	756	1,325
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	362	141
製品保証引当金の増減額( は減少)	318	1,205
受取利息及び受取配当金	323	194
支払利息	795	589
為替差損益( は益)	17	48
固定資産売却益	358	39
固定資産売却損	442	2
固定資産除却損	171	91
減損損失	364	12
事業構造改善費用	-	2,257
売上債権の増減額( は増加)	5,100	20,483
たな卸資産の増減額( は増加)	1,090	505
仕入債務の増減額( は減少)	2,101	13,254
その他	2,129	2,934
小計	12,248	1,673
利息及び配当金の受取額	384	244
利息の支払額	811	591
法人税等の支払額	1,049	830
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,771	2,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	391
定期預金の払戻による収入	7	41
有形固定資産の取得による支出	6,855	5,796
有形固定資産の売却による収入	1,482	117
無形固定資産の取得による支出	3,938	4,030
無形固定資産の売却による収入	17	-
投資有価証券の取得による支出	22	594
投資有価証券の売却による収入	27	212
貸付けによる支出	9	1,532
貸付金の回収による収入	43	1,815
その他	0	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,247	10,121

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,117	3,952
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	202
長期借入れによる収入	7,000	32,000
長期借入金の返済による支出	3,246	17,242
自己株式の取得による支出	10	23
配当金の支払額	564	564
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061	10,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	566
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,871	3,524
現金及び現金同等物の期首残高	10,691	12,563
現金及び現金同等物の期末残高	12,563	9,039

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は、27社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。                      (除外) 2社                      前連結会計年度において、連結子会社でありましたクラリオンエンジニアリング(株)、クラリオンシステムハウス(株)は清算が完了したため、連結の範囲から除いております。                      なお、平成19年4月1日付けで、クラリオン・エム・アンド・エル(株)はクラリオン製造プロテック(株)に、クラリオン移動体通信販売(株)はクラリオンモバイルコム(株)に社名変更しました。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数は、24社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。                      (除外) 3社                      前連結会計年度において、連結子会社でありましたクラリオンファイナンス(株)は当社に吸収合併しております。また、Clarion Orient Co., Ltd.、Clarion Asia Pte. Ltd.は清算が完了したため、連結の範囲から除いております。                      なお、平成21年4月1日付で、クラリオン販売(株)はクラリオンセールスアンドマーケティング(株)に社名変更しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社は Siam CM Electronics Co., Ltd. 1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社1社は、資産、売上高、利益、利益剰余金の各々の基準値が、いずれも重要性が極めて乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      持分法適用の関連会社の数は3社で、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.、(株)エイチ・シー・エックス、Siam CM Electronics Co., Ltd.であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数は、1社で、Siam CM Electronics Co., Ltd.であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      持分法適用の関連会社の数は、1社で、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.であります。                      なお、(株)エイチ・シー・エックスは清算が完了したため、持分法適用の範囲から除いております。                      また、Siam CM Electronics Co., Ltd.は出資比率が変更となったことにより持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社となっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V., Ultra Industrial S.A. de C.V., Clarion do Brasil Ltda., Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd, Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd., Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd., Clarion Orient Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd, Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd., Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd., Clarion Orient Co., Ltd.の4社については、決算期変更により決算日を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は9ヶ月になっております。</p>	<p>連結子会社のうち、Electronica Clarion, S.A. de C.V., Ultra Industrial S.A. de C.V., Clarion do Brasil Ltda., Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd, Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd., Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
デリバティブ たな卸資産	<p>時価法</p> <p>商品、製品、原材料及び仕掛品</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>但し、一部の国内連結子会社は移動平均法による低価法</p> <p>在外連結子会社は主として先入先出法による低価法</p>	<p>商品、製品、原材料及び仕掛品</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社は主として先入先出法による低価法</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び一部の国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について定額法を採用しております。また、当社は、工具、器具及び備品の一部(金型)については定額法を採用し、一部の国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ175百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は254百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び一部の国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品の一部(金型)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品(金型)について定率法を採用していましたが、金型の実際の使用状況を精査した結果、定額法の方がより経済実態を表わすことになると判断し、定額法による償却方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ127百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ99百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
無形固定資産(リース資産を除く)	当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。	当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法によっております。
リース資産	_____	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>国内連結子会社1社の会計基準変更時差異(143百万円)については10年で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。</p> <p>一部の在外連結子会社は所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>国内連結子会社1社の会計基準変更時差異(143百万円)については10年で費用処理しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は365百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
製品保証引当金	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上していましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当連結会計年度より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ58百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、361百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>主として製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額(執行役員分を含む)を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金については、従来支給時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表に伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p>	<p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額(執行役員分を含む)を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当總會終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。</p>



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ89百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、367百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という）については、当社及び国内連結子会社において、賃貸借取引に準じた方法で会計処理をしております。</p>	—
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段 為替予約取引                      ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針                      通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>中米子会社ののれんは、20年間で均等償却しております。㈱ザナヴィ・インフォマティクスののれんは、10年間で均等償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
8. 連結納税制度の適用に関する事項	<p>当社は連結納税制度を適用しております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用	—————	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失は4百万円、経常損失は9百万円、税金等調整前当期純損失は47百万円、当期純損失は126百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
2. リース取引に関する会計基準	—————	<p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期貸付金」は、3百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「長期貸付金」は、9百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,496百万円、2,043百万円、9,593百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未収入金」は、1,531百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「長期前払費用」は、1,528百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払金」は、5,767百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「金型売却益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「金型売却益」は、62百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「割増退職金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「割増退職金」は、38百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別収益の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費用戻入益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「環境対策費用戻入益」は、52百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																												
<p>1 投資有価証券には関連会社株式689百万円が含まれております。</p> <p>2 担保資産                      資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。                      担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,062百万円</p>	建物及び構築物	498百万円	工具、器具及び備品	29	土地	109	合計	637	短期借入金	42百万円	長期借入金	462	合計	505	<p>1 投資有価証券には非連結子会社及び関連会社株式840百万円が含まれております。</p> <p>2 担保資産                      資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。                      担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法                      土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,057百万円</p> <p>4 受取手形割引高 227百万円</p>	建物及び構築物	456百万円	工具、器具及び備品	14	土地	107	合計	578	短期借入金	43百万円	長期借入金	410	合計	453
建物及び構築物	498百万円																												
工具、器具及び備品	29																												
土地	109																												
合計	637																												
短期借入金	42百万円																												
長期借入金	462																												
合計	505																												
建物及び構築物	456百万円																												
工具、器具及び備品	14																												
土地	107																												
合計	578																												
短期借入金	43百万円																												
長期借入金	410																												
合計	453																												

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,971百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">4,157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は 2,255百万円 であります。                  なお、研究開発費には賞与引当金繰入額4百万円、                  退職給付費用5百万円、減価償却費20百万円が含ま                  れております。</p> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </table> <p>5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	給料手当	9,971百万円	賞与引当金繰入額	578	退職給付費用	562	荷造運賃	4,157	役員退職慰労引当金繰入額	107	建物及び構築物	296百万円	機械装置及び運搬具	23	工具、器具及び備品	23	土地	15	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	41	工具、器具及び備品	0	土地	370	建物及び構築物	25百万円	機械装置及び運搬具	65	工具、器具及び備品	70	無形固定資産	9	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,631百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,479</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は 1,596百万円 であります。                  なお、研究開発費には賞与引当金繰入額4百万円、                  退職給付費用3百万円、減価償却費12百万円が含ま                  れております。</p> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	給料手当	9,631百万円	賞与引当金繰入額	598	退職給付費用	564	荷造運賃	3,479	役員退職慰労引当金繰入額	33	貸倒引当金繰入額	55	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	11	工具、器具及び備品	10	土地	9	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	15	工具、器具及び備品	47	無形固定資産	1
給料手当	9,971百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	578																																																																		
退職給付費用	562																																																																		
荷造運賃	4,157																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	107																																																																		
建物及び構築物	296百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	23																																																																		
工具、器具及び備品	23																																																																		
土地	15																																																																		
建物及び構築物	30百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	41																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																		
土地	370																																																																		
建物及び構築物	25百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	65																																																																		
工具、器具及び備品	70																																																																		
無形固定資産	9																																																																		
給料手当	9,631百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	598																																																																		
退職給付費用	564																																																																		
荷造運賃	3,479																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																		
貸倒引当金繰入額	55																																																																		
建物及び構築物	7百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	11																																																																		
工具、器具及び備品	10																																																																		
土地	9																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
工具、器具及び備品	1																																																																		
建物及び構築物	26百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	15																																																																		
工具、器具及び備品	47																																																																		
無形固定資産	1																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県二戸郡他</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">Germany・Moerfelden</td> <td style="text-align: center;">事業用</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内子会社はグルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産であるその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物31百万円及び土地27百万円であります。</p> <p>在外連結子会社は、事業用の土地の地価が大幅に下落したことにより、所在地国における会計基準に基づき、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（305百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定価額によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	場所	用途	種類	岩手県二戸郡他	その他	建物等	Germany・Moerfelden	事業用	土地	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県米子市</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内子会社はグルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産であるその他の共用物件については、地価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は路線価等を基準にしておりません。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">175 百万円</p> <p>8 主に構造改革による経営基盤強化の一環として、グループ要員の適正化をはかるべく選定年制度等の充実をはかったことにより発生した費用であります。</p>	場所	用途	種類	鳥取県米子市	その他	土地
場所	用途	種類														
岩手県二戸郡他	その他	建物等														
Germany・Moerfelden	事業用	土地														
場所	用途	種類														
鳥取県米子市	その他	土地														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	-	-	282,744,185
合計	282,744,185	-	-	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	496,072	56,705	-	552,777
合計	496,072	56,705	-	552,777

(注) 普通株式の自己株式の増加56,705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	564	2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	564	利益剰余金	2	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	-	-	282,744,185
合計	282,744,185	-	-	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	552,777	194,630	-	747,407
合計	552,777	194,630	-	747,407

(注) 普通株式の自己株式の増加194,630株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	564	2	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,608百万円	現金及び預金勘定 9,386百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 44	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 347
現金及び現金同等物 12,563百万円	現金及び現金同等物 9,039百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)						1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として工具、器具及び備品の一部(金型)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法のリース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	2,304	699	2,877	618	6,500	取得価額相当額	2,304	629	1,937	476	5,347
減価償却累計額相当額	1,757	379	1,266	244	3,648	減価償却累計額相当額	1,872	426	1,146	232	3,678
期末残高相当額	547	319	1,611	373	2,851	期末残高相当額	432	202	791	243	1,669
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
支払利息相当額						支払利息相当額					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 借主側  未経過リース料 1年以内 347 百万円 1年超 776	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 未経過リース料 1年以内 338 百万円 1年超 725
合計 1,123	合計 1,063

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	565	837	272
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	565	837	272
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	886	753	133
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	886	753	133
合計		1,451	1,590	138

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	27 百万円
売却益の合計	0
売却損の合計	5

5. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	64

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259	325	65
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	259	325	65
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	786	586	200
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	786	586	200
合計		1,046	911	134

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額	212 百万円
売却益の合計	0
売却損の合計	27

5. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	53
その他	453

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等            通常の営業過程における外貨建輸出取引と外貨建輸入取引との差額について、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、包括的な為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている場合にはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段 為替予約取引            ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針            通常業務を遂行する上で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ対象とヘッジ手段(為替予約)との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針            基本的に外貨建金銭債権債務残高及び取引成約高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容            為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制            通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「組織規程」に従い、財務部に集中しております。また、子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社が承認し、社内管理規程に従い、行われております。</p> <p>通貨関連の取引では、「組織規程」を受けた「外国為替マニュアル」において、為替予約の実需原則等が明示されております。さらに、経理担当役員は、月毎の定例経営会議において、為替予約の締結状況及び締結方針を報告することになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>取引に対する取組方針            同左</p> <p>取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制            通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「組織規程」に従い、経理部に集中しております。また、子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社が承認し、社内管理規程に従い、行われております。</p> <p>通貨関連の取引では、「組織規程」を受けた「外国為替マニュアル」において、為替予約の実需原則等が明示されております。さらに、経理担当役員は、月毎の定例経営会議において、為替予約の締結状況及び締結方針を報告することになっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日現在）				当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	2,333	-	2,221	111	2,588	-	2,600	12
	ユーロ	5,675	-	5,674	0	1,388	-	1,447	58
	買建								
	米ドル	738	-	745	7	1,596	-	1,592	4
	ユーロ	86	-	86	0	33	-	32	0
	英ポンド	197	-	199	1	142	-	140	2
	合計	9,031	-	8,928	121	5,750	-	5,813	78
前連結会計年度 （平成20年3月31日現在）					当連結会計年度 （平成21年3月31日現在）				
(注) 1. 時価の算定方法 先物相場によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 は除いております。 3. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを ヘッジする目的で行っております。 4. 評価損益につきましては、連結損益計算書に計上 しております。					(注) 1. 時価の算定方法 同左 2. 同左 3. 同左 4. 同左				

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
(イ) 退職給付債務	15,405	14,400
(ロ) 年金資産	2,801	2,244
(ハ) 退職給付信託	265	211
(ニ) 未積立退職給付債務 (イ) + (ロ) + (ハ)	12,338	11,943
(ホ) 会計基準変更時差異の未処理額	31	17
(ヘ) 未認識数理計算上の差異	1,263	2,262
(ト) 未認識過去勤務債務	482	437
(チ) 退職給付引当金 (ニ) + (ホ) + (ヘ) + (ト)	10,562	9,226

(注) 一部の国内連結子会社については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(イ) 勤務費用	941	942
(ロ) 利息費用	359	350
(ハ) 期待運用収益	75	69
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	44	44
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	115	171
(ヘ) 会計基準変更時差異の費用処理額	14	14
(ト) 退職給付費用 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) + (ホ) + (ヘ)	1,399	1,452

前連結会計年度  
(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日現在)

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(イ) 勤務費用に計上しております。

2. 上記の他、割増退職金70百万円を特別損失等に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 上記の他、割増退職金343百万円を営業外費用に、事業構造改善費用の一部として退職特別加算金2,166百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(ロ) 割引率	2.0% ~ 2.5%	2.0% ~ 2.3%
(ハ) 期待運用収益率	2.0% ~ 3.0%	2.0% ~ 4.0%
(ニ) 過去勤務債務の処理	13年	同左
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 15年 翌連結会計年度から費用処理 しております。	同左
(ヘ) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(注) 一部の国内連結子会社については、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,219</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,328</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,670</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,019</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">748</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,095</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">323</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">621</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">445</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,556</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,127</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">123</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">14,003</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,951</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,052</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">184</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">123</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,991</td><td></td></tr> </table>	繰越欠損金	2,219	百万円	退職給付引当金	4,328		未払費用	1,670		製品保証引当金	1,019		たな卸資産評価損	748		投資有価証券評価損	1,095		貸倒引当金	99		外国税額控除	323		賞与引当金	621		未払金	445		その他	1,556		繰延税金資産小計	14,127		繰延税金負債との相殺	123		小計	14,003		評価性引当額	6,951		繰延税金資産合計	7,052		減価償却費	56	百万円	その他	127		繰延税金負債小計	184		繰延税金資産との相殺	123		繰延税金負債合計	60		繰延税金資産の純額	6,991		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,719</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,784</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">819</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">564</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">673</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">521</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">479</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">545</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">448</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,295</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,938</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,938</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,374</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,564</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,546</td><td></td></tr> </table>	繰越欠損金	9,719	百万円	退職給付引当金	3,784		未払費用	819		製品保証引当金	564		たな卸資産評価損	673		投資有価証券評価損	521		貸倒引当金	86		外国税額控除	479		賞与引当金	545		未払金	448		その他	1,295		繰延税金資産小計	18,938		繰延税金負債との相殺	0		小計	18,938		評価性引当額	16,374		繰延税金資産合計	2,564		減価償却費	12	百万円	その他	4		繰延税金負債小計	17		繰延税金資産との相殺	0		繰延税金負債合計	17		繰延税金資産の純額	2,546	
繰越欠損金	2,219	百万円																																																																																																																																			
退職給付引当金	4,328																																																																																																																																				
未払費用	1,670																																																																																																																																				
製品保証引当金	1,019																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	748																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,095																																																																																																																																				
貸倒引当金	99																																																																																																																																				
外国税額控除	323																																																																																																																																				
賞与引当金	621																																																																																																																																				
未払金	445																																																																																																																																				
その他	1,556																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	14,127																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	123																																																																																																																																				
小計	14,003																																																																																																																																				
評価性引当額	6,951																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	7,052																																																																																																																																				
減価償却費	56	百万円																																																																																																																																			
その他	127																																																																																																																																				
繰延税金負債小計	184																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	123																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	60																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,991																																																																																																																																				
繰越欠損金	9,719	百万円																																																																																																																																			
退職給付引当金	3,784																																																																																																																																				
未払費用	819																																																																																																																																				
製品保証引当金	564																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	673																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	521																																																																																																																																				
貸倒引当金	86																																																																																																																																				
外国税額控除	479																																																																																																																																				
賞与引当金	545																																																																																																																																				
未払金	448																																																																																																																																				
その他	1,295																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	18,938																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	0																																																																																																																																				
小計	18,938																																																																																																																																				
評価性引当額	16,374																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,564																																																																																																																																				
減価償却費	12	百万円																																																																																																																																			
その他	4																																																																																																																																				
繰延税金負債小計	17																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	0																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	17																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,546																																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">13.0</td><td></td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.6</td><td></td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.9</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">1.9</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.5</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久差異	13.0		均等割	1.0		評価性引当額の増減	8.6		子会社税率差異	1.3		のれん償却額	8.9		外国税額控除	2.9		土地再評価差額金取崩	1.9		その他	2.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5		<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																			
法定実効税率	40.7	%																																																																																																																																			
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久差異	13.0																																																																																																																																				
均等割	1.0																																																																																																																																				
評価性引当額の増減	8.6																																																																																																																																				
子会社税率差異	1.3																																																																																																																																				
のれん償却額	8.9																																																																																																																																				
外国税額控除	2.9																																																																																																																																				
土地再評価差額金取崩	1.9																																																																																																																																				
その他	2.4																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5																																																																																																																																				
<p>3. 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3. 同左</p>																																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	217,522	8,732	20,551	246,806	-	246,806
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	217,522	8,732	20,551	246,806	(-)	246,806
営業費用	213,191	7,992	20,156	241,340	(-)	241,340
営業利益	4,330	739	395	5,465	(-)	5,465
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	143,065	5,447	14,392	162,905	(12,063)	150,841
減価償却費	6,665	230	196	7,092	-	7,092
減損損失	351	10	3	364	-	364
資本的支出	10,516	444	294	11,255	-	11,255

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)289百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、自動車機器事業が213百万円、特機事業が9百万円、その他の事業が2百万円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載の通り、当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上していましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当連結会計年度より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、自動車機器事業が54百万円、特機事業が3百万円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載の通り、当社は、役員の対象慰労金については、従来、支給時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、自動車機器事業が84百万円、特機事業が5百万円増加し、それぞれの事業の営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,552	8,982	15,018	181,554	-	181,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	157,552	8,982	15,018	181,554	(-)	181,554
営業費用	172,044	7,210	14,748	194,003	(-)	194,003
営業利益又は営業損失( )	14,491	1,772	270	12,449	(-)	12,449
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	105,429	5,418	6,546	117,395	246	117,641
減価償却費	7,962	372	172	8,506	-	8,506
減損損失	8	3	1	12	-	12
資本的支出	10,495	459	195	11,150	-	11,150

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）246百万円であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が176百万円増加、営業損失が同額増加し、特機事業の営業費用が0百万円減少、営業利益が同額増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が89百万円増加、営業損失が同額増加し、特機事業の営業費用が8百万円増加、営業利益が同額減少し、その他の事業の営業費用が0百万円増加、営業利益が同額減少しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品(金型)について定率法を採用しておりましたが、金型の実際の使用状況を精査した結果、定額法の方がより経済実態を表すことになると判断し、定額法による償却方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が127百万円減少、営業損失が同額減少しております。

8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、自動車機器事業の営業費用が4百万円増加、営業損失が同額増加し、その他の事業の営業費用が0百万円減少、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,015	55,497	12,952	27,340	246,806	-	246,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,864	1,257	39,791	357	79,271	(79,271)	-
計	188,880	56,755	52,744	27,697	326,077	(79,271)	246,806
営業費用	184,714	55,659	52,277	27,550	320,201	(78,861)	241,340
営業利益	4,165	1,096	466	147	5,875	(410)	5,465
資産	135,674	21,570	22,809	15,582	195,636	(44,795)	150,841

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）289百万円であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が225百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載の通り、当社は、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上しておりましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当連結会計年度より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。これらの変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が58百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載の通り、当社は、役員の対象慰労金については、従来支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。これらの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が89百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,991	46,440	12,461	16,661	181,554	-	181,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,689	1,192	37,200	365	70,448	(70,448)	-
計	137,681	47,632	49,661	17,027	252,002	(70,448)	181,554
営業費用	149,668	47,620	49,735	17,235	264,259	(70,255)	194,003
営業利益又は営業損失( )	11,987	12	74	208	12,256	(192)	12,449
資産	113,453	23,463	14,958	8,719	160,596	(42,954)	117,641

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン
- (3) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）246百万円であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が175百万円増加し、営業損失が同額増加しております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当連結会計年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。この変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が99百万円増加し、営業損失が同額増加しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通り、一部の国内連結子会社は、工具、器具及び備品（金型）について定率法を採用しておりましたが、金型の実際の使用状況を精査した結果、定額法の方がより経済実態を表すことになると判断し、定額法による償却方法に変更しております。この変更により従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、日本が127百万円減少し、営業損失が同額減少しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度において、アジア・豪州の営業費用が9百万円増加、営業損失が同額増加し、欧州の営業費用が5百万円減少、営業損失が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	55,871	37,141	14,414	107,428
連結売上高（百万円）				246,806
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.6	15.1	5.8	43.5

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ
- (2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
- (3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 成21年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	46,511	21,520	13,627	81,659
連結売上高（百万円）				181,554
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.6	11.9	7.5	45.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ
- (2) 欧州：ドイツ、イギリス、スペイン、フランス
- (3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(被所有) 64.02	2	日立グループ・プーリング制度による借入 (注)	資金の借入	5,349	短期借入金	6,707
								資金の借入	7,000	長期借入金	7,000

(注) 短期借入金は株式会社日立製作所のグループ・プーリング制度によるものであり、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、兄弟会社の日立キャピタル(株)及びHitachi Automotive Systems Europe GmbHが開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1). 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具等の製造販売	(被所有) 64.01	日立グループ・プーリング制度による預入・借入 (注)	資金の預入	1,525	短期貸付金	1,525
							資金の借入	6,707	短期借入金	-
							資金の借入	13,000	長期借入金	20,000

(注) 短期貸付金、短期借入金は株式会社日立製作所のグループ・プーリング制度によるものであり、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。

(2) . 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル株	東京都港区	百万円 9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	(被所有) -	ファクタリング取引 (注1)	ファクタリング取引	11,933	支払手形及び買掛金	2,368
						資金の借入 (注2)	資金の借入	1,892	短期借入金	1,892
同一の親会社を持つ会社	Hitachi Automotive Systems Europe GmbH.	Schwaing - Oberding, Germany	千ユーロ 4,552	自動車機器の製造及び販売	(被所有) -	当社グループ製品の販売等 (注3)	開発費の支払	75	未払費用	65
							製品の販売	5,035	受取手形及び売掛金	1,267

(注1) 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) ファクタリング取引については、当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル株の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(注3) 市場金利に連動した利率を適用しております。

(注4) 一般の取引と同様であります。

2. 親会社に関する事項の注記

当社の親会社等である株式会社日立製作所は継続開示会社であり、次の取引所に上場しております。

東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

名古屋証券取引所 市場第一部

福岡証券取引所

札幌証券取引所

ニューヨーク証券取引所(アメリカ)



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 113.12円	1株当たり純資産額 31.77円
1株当たり当期純利益 4.88円	1株当たり当期純損失 70.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	1,378	19,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	1,378	19,987
期中平均株式数(千株)	282,212	282,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,133	9,041	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,242	12,043	1.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	388	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,462	32,410	1.10	平成22年4月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	276	-	平成22年4月～ 平成26年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	42,838	54,160	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 平成19年11月にシンジケート方式により、複数通貨対応型コミットメントラインを再組成しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	20,045	12,048	50	52
リース債務(百万円)	212	27	26	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	53,868	54,544	39,041	34,099
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前純損失金額(百万円)	363	534	7,280	7,755
四半期純利益又は四半期純損失金額(百万円)	104	686	11,456	7,948
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額(円)	0.37	2.43	40.62	28.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,144	1,805
受取手形	536	183
売掛金	1 23,878	1 11,773
商品	3,399	-
製品	2,442	-
商品及び製品	-	4,627
原材料	2,633	-
貯蔵品	1,473	-
原材料及び貯蔵品	-	3,742
前渡金	48	13
前払費用	463	528
繰延税金資産	1,509	800
関係会社短期貸付金	-	8,791
未収入金	1 11,295	1 6,463
その他	670	615
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	49,495	39,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,652	10,872
減価償却累計額	5,437	5,665
建物(純額)	5,215	5,207
構築物	669	852
減価償却累計額	464	499
構築物(純額)	205	352
機械及び装置	2,244	2,203
減価償却累計額	1,583	1,631
機械及び装置(純額)	660	572
車両運搬具	66	68
減価償却累計額	45	44
車両運搬具(純額)	20	23
工具、器具及び備品	13,462	12,324
減価償却累計額	12,679	11,629
工具、器具及び備品(純額)	782	694
土地	2 8,151	2 8,150
リース資産	-	693
減価償却累計額	-	167
リース資産(純額)	-	525
建設仮勘定	872	697
有形固定資産合計	15,907	16,224
無形固定資産		
特許権	227	276
借地権	1	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	8,378	8,806
その他	14	19
無形固定資産合計	8,621	9,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589	920
関係会社株式	42,321	34,341
長期前払費用	1,494	1,337
繰延税金資産	2,372	-
その他	1,089	953
貸倒引当金	78	26
投資その他の資産合計	48,789	37,526
固定資産合計	73,318	62,853
資産合計	122,814	102,195
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,179	1,400
買掛金	17,755	12,822
短期借入金	5,925	7,983
関係会社短期借入金	11,041	5,775
1年内返済予定の長期借入金	10,200	12,000
リース債務	-	362
未払金	4,139	6,872
未払費用	3,465	1,936
未払法人税等	96	66
前受金	7	0
預り金	478	181
賞与引当金	464	541
製品保証引当金	361	185
その他	46	117
流動負債合計	60,160	50,245
固定負債		
長期借入金	12,000	12,000
関係会社長期借入金	7,000	20,000
リース債務	-	192
長期未払金	1,401	1,395
再評価に係る繰延税金負債	584	584
退職給付引当金	7,001	5,687
役員退職慰労引当金	367	288
その他	33	33
固定負債合計	28,389	40,182
負債合計	88,549	90,427

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金	2,667	2,667
資本剰余金合計	2,667	2,667
利益剰余金		
利益準備金	120	180
その他利益剰余金	4,625	17,642
繰越利益剰余金	4,625	17,642
利益剰余金合計	4,745	17,462
自己株式	94	117
株主資本合計	33,419	11,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	139
繰延ヘッジ損益	6	5
土地再評価差額金	725	725
評価・換算差額等合計	845	580
純資産合計	34,264	11,767
負債純資産合計	122,814	102,195

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 139,630	1 97,819
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	5,493	5,842
当期製品製造原価	47,196	44,829
当期商品仕入高	1 74,173	1 44,753
合計	126,863	95,424
他勘定振替高	2 610	2 547
製品及び商品期末たな卸高	5,842	4,627
売上原価合計	120,411	90,250
売上総利益	19,219	7,569
販売費及び一般管理費	3, 4 17,315	3, 4 14,868
営業利益又は営業損失( )	1,903	7,298
営業外収益		
受取利息	1 213	1 109
受取配当金	1 489	1 287
賃借料	1 316	1 493
その他	179	113
営業外収益合計	1,199	1,003
営業外費用		
支払利息	867	643
売上割引	59	50
貸与資産償却費	128	228
割増退職金	-	343
特許関連費用	-	215
為替差損	123	329
その他	498	310
営業外費用合計	1,676	2,121
経常利益又は経常損失( )	1,426	8,416
特別利益		
環境対策費用戻入益	-	247
補助金収入	-	127
過年度特許料戻入益	305	-
投資損失引当金戻入額	293	-
固定資産売却益	5 275	5 0
その他	170	57
特別利益合計	1,044	432

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	7,862
関係会社支援損	-	9 1,400
事業構造改善費用	-	10 738
減損損失	8 31	-
固定資産売却損	6 400	6 0
固定資産除却損	7 136	7 59
投資損失引当金繰入額	420	-
役員退職慰労引当金繰入額	307	-
製品保証引当金繰入額	303	-
投資有価証券評価損	296	179
その他	321	258
<b>特別損失合計</b>	<b>2,217</b>	<b>10,497</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	253	18,481
法人税、住民税及び事業税	948	78
法人税等調整額	1,388	3,083
<b>法人税等合計</b>	<b>439</b>	<b>3,162</b>
当期純損失( )	186	21,644

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		29,254	62.0	23,234	51.8
労務費	1	2,888	6.1	4,321	9.7
経費	2	15,053	31.9	17,273	38.5
当期総製造費用		47,195	100.0	44,829	100.0
仕掛品期首たな卸高		0		-	
合計		47,196		44,829	
当期製品製造原価		47,196		44,829	

(脚注) 前事業年度

1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	284百万円
退職給付費用	369

2. この内訳は次のとおりであります。

外注加工費	3,643百万円
減価償却費	2,513
その他	8,895
合計	15,053

(脚注) 当事業年度

1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	309百万円
退職給付費用	427

2. この内訳は次のとおりであります。

外注加工費	4,032百万円
減価償却費	3,140
その他	10,100
合計	17,273

原価計算の方法

要素別、工程部門別の計算により総合原価計算を採用。  
 期中においては、標準原価を用い、期末に原価差額を売上  
 原価、製品、原材料、仕掛品等に配賦して調整しております。

原価計算の方法

同左



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,667	2,667
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,667	2,667
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	60	120
当期変動額		
剰余金の配当	60	60
当期変動額合計	60	60
当期末残高	120	180
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,219	4,625
当期変動額		
剰余金の配当	624	624
当期純損失( )	186	21,644
土地再評価差額金の取崩	216	0
当期変動額合計	594	22,268
当期末残高	4,625	17,642
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,279	4,745
当期変動額		
剰余金の配当	564	564
当期純損失( )	186	21,644
土地再評価差額金の取崩	216	0
当期変動額合計	534	22,208
当期末残高	4,745	17,462
<b>自己株式</b>		
前期末残高	83	94
当期変動額		
自己株式の取得	10	23

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	10	23
当期末残高	94	117
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,964	33,419
当期変動額		
剰余金の配当	564	564
当期純損失( )	186	21,644
自己株式の取得	10	23
土地再評価差額金の取崩	216	0
当期変動額合計	545	22,231
当期末残高	33,419	11,187
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	596	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	470	265
当期変動額合計	470	265
当期末残高	126	139
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	6	5
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	941	725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	0
当期変動額合計	216	0
当期末残高	725	725
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,538	845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	692	265
当期変動額合計	692	265
当期末残高	845	580

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,502	34,264
当期変動額		
剰余金の配当	564	564
当期純損失 ( )	186	21,644
自己株式の取得	10	23
土地再評価差額金の取崩	216	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	692	265
当期変動額合計	1,237	22,497
当期末残高	34,264	11,767

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
	商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法	商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)を採用しております。
	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しておりま す。
		(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。
		これにより、営業損失及び経常損失はそ れぞれ50百万円減少しており、税引前当 期純損失は28百万円増加しております。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づ く定率法。但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)、工 具、器具及び備品の一部(金型)につい ては定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。	
	これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益がそれぞれ59百万円減 少しております。	

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が80百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ82百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、同引当金4,110百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機に、通常の使用状況における耐用年数を見直しました結果、法人税法改正後の7年が相応であると判断し、当事業年度より新耐用年数を使用し減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業損失が56百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ79百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、同引当金3,690百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金                      製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。                      (会計方針の変更)                      製品販売後の保証期間に生じるサービス費用については、従来サービス作業等の発生時に費用として計上していましたが、サービス費データの整備がなされてきたことから、親会社である株式会社日立製作所との会計方針の統一を目的とし、当事業年度より製品保証引当金として計上する方法に変更しました。                      この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ58百万円減少し、税引前当期純利益は、361百万円減少しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。                      数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はございません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は474百万円であります。</p> <p>(5) 製品保証引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額（執行役員分を含む）を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員の退職慰労金については、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ89百万円減少し、税引前当期純利益は、367百万円減少しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額（執行役員分を含む）を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。</p> <p>このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という）については、賃貸借取引に準じた方法で会計処理しております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用に関する事項 当社は連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用に関する事項 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はございません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「長期未払金」は、542百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当期における「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「投資有価証券評価損」は16百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「割増退職金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「割増退職金」は30百万円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「特許関連費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「特許関連費用」は90百万円であります。</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費用戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「環境対策費用戻入益」は52百万円であります。</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「補助金収入」は29百万円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)												
<p>1. 関係会社に対する資産・負債                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている                      関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資産の部 (百万円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債の部 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金 11,004</td> <td>買掛金 1,823</td> </tr> <tr> <td>未収入金 11,055</td> <td>未払金 1,648</td> </tr> </table>	資産の部 (百万円)	負債の部 (百万円)	売掛金 11,004	買掛金 1,823	未収入金 11,055	未払金 1,648	<p>1. 関係会社に対する資産・負債                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている                      関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資産の部 (百万円)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債の部 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>売掛金 5,036</td> <td>買掛金 2,166</td> </tr> <tr> <td>未収入金 6,063</td> <td>未払金 1,716</td> </tr> </table>	資産の部 (百万円)	負債の部 (百万円)	売掛金 5,036	買掛金 2,166	未収入金 6,063	未払金 1,716
資産の部 (百万円)	負債の部 (百万円)												
売掛金 11,004	買掛金 1,823												
未収入金 11,055	未払金 1,648												
資産の部 (百万円)	負債の部 (百万円)												
売掛金 5,036	買掛金 2,166												
未収入金 6,063	未払金 1,716												
<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,062百万円</p>	<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,070百万円</p>												
<p>4. 当社は、金融機関7行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,925百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,074百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	5,925百万円	差引額	4,074百万円	<p>3. 受取手形割引高 227百万円</p> <p>4. 当社は、金融機関7行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,149百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	7,149百万円	差引額	2,850百万円
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	5,925百万円												
差引額	4,074百万円												
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	7,149百万円												
差引額	2,850百万円												
<p>5. 当社は、金融機関17行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるタームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるタームローン契約に係る借入金実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">22,200百万円</td> </tr> </table>	借入実行残高	22,200百万円	<p>5. 当社は、金融機関16行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるタームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるタームローン契約に係る借入金実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> </table>	借入実行残高	24,000百万円								
借入実行残高	22,200百万円												
借入実行残高	24,000百万円												
<p>6. 当社は、親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っているグループ・プーリング制度に加入しております。</p> <p>当事業年度末における株式会社日立製作所からの借入実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,707百万円</td> </tr> </table>	借入実行残高	13,707百万円	<p>6. 当社は、親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っているグループ・プーリング制度に加入しております。</p> <p>当事業年度末における株式会社日立製作所からの借入実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">借入実行残高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	借入実行残高	20,000百万円								
借入実行残高	13,707百万円												
借入実行残高	20,000百万円												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )																																																																																																		
<p>1. 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">56,034百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">60,617</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,164百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,602</td></tr> <tr><td>販売サービス費</td><td style="text-align: right;">2,394</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,997</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,595</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table> <p>また、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約62%であります。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 366百万円 なお、研究開発費には、賞与引当金繰入額4百万円、退職給付費用5百万円、減価償却費20百万円が含まれております。</p> <p>5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	売上高	56,034百万円	商品仕入高	60,617	受取利息	206	受取配当金	460	賃貸料	316	販売費及び一般管理費	259百万円	製造経費	71	原材料	74	貯蔵品	75	その他	129	合計	610	広告宣伝費	1,164百万円	荷造運賃	2,602	販売サービス費	2,394	販売手数料	2,997	販売促進費	1,595	給与手当	2,563	賞与引当金繰入額	175	退職給付費用	312	減価償却費	198	諸手数料	1,149	役員退職慰労引当金繰入額	89	建物	264百万円	構築物	10	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	<p>1. 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">39,765百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">46,030</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>製造経費</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">2,243</td></tr> <tr><td>販売サービス費</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,380</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>また、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約59%であります。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 132百万円 なお、研究開発費には、賞与引当金繰入額4百万円、退職給付費用3百万円、減価償却費12百万円が含まれております。</p> <p>5. この内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	売上高	39,765百万円	商品仕入高	46,030	受取利息	107	受取配当金	250	賃貸料	476	販売費及び一般管理費	216百万円	製造経費	102	原材料	54	貯蔵品	95	その他	78	合計	547	広告宣伝費	1,188百万円	荷造運賃	2,243	販売サービス費	1,608	販売手数料	2,380	販売促進費	1,290	給与手当	2,376	賞与引当金繰入額	296	退職給付費用	286	減価償却費	238	諸手数料	1,092	役員退職慰労引当金繰入額	21	車両運搬具	0百万円
売上高	56,034百万円																																																																																																		
商品仕入高	60,617																																																																																																		
受取利息	206																																																																																																		
受取配当金	460																																																																																																		
賃貸料	316																																																																																																		
販売費及び一般管理費	259百万円																																																																																																		
製造経費	71																																																																																																		
原材料	74																																																																																																		
貯蔵品	75																																																																																																		
その他	129																																																																																																		
合計	610																																																																																																		
広告宣伝費	1,164百万円																																																																																																		
荷造運賃	2,602																																																																																																		
販売サービス費	2,394																																																																																																		
販売手数料	2,997																																																																																																		
販売促進費	1,595																																																																																																		
給与手当	2,563																																																																																																		
賞与引当金繰入額	175																																																																																																		
退職給付費用	312																																																																																																		
減価償却費	198																																																																																																		
諸手数料	1,149																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	89																																																																																																		
建物	264百万円																																																																																																		
構築物	10																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
売上高	39,765百万円																																																																																																		
商品仕入高	46,030																																																																																																		
受取利息	107																																																																																																		
受取配当金	250																																																																																																		
賃貸料	476																																																																																																		
販売費及び一般管理費	216百万円																																																																																																		
製造経費	102																																																																																																		
原材料	54																																																																																																		
貯蔵品	95																																																																																																		
その他	78																																																																																																		
合計	547																																																																																																		
広告宣伝費	1,188百万円																																																																																																		
荷造運賃	2,243																																																																																																		
販売サービス費	1,608																																																																																																		
販売手数料	2,380																																																																																																		
販売促進費	1,290																																																																																																		
給与手当	2,376																																																																																																		
賞与引当金繰入額	296																																																																																																		
退職給付費用	286																																																																																																		
減価償却費	238																																																																																																		
諸手数料	1,092																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																																																		
車両運搬具	0百万円																																																																																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>369百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>29</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> </table> <p>7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>57</td></tr> <tr><td>建物</td><td>8</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> </table> <p>8. 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr><td>岩手県二戸郡</td><td>その他</td><td>建物</td></tr> </table> <p>グルーピングの単位である各事業部門においては減損の兆候がありませんでしたが、共用資産であるその他の共用物件については、時価等が大幅に下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しました。                      なお、回収可能価額は鑑定価額によっております。</p>	土地	369百万円	建物	29	車両運搬具	1	構築物	0	工具、器具及び備品	66百万円	機械及び装置	57	建物	8	ソフトウェア	4	車両運搬具	0	場所	用途	種類	岩手県二戸郡	その他	建物	<p>6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11</td></tr> <tr><td>建物</td><td>19</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> </table> <p>9. 関係会社に対する債権放棄額であります。                      10. 主に構造改革による経営基盤強化の一環として、グループ要員の適正化をはかるべく選択定年制度等の充実をはかったことにより発生した費用であります。</p>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	26百万円	機械及び装置	11	建物	19	構築物	2	車両運搬具	0
土地	369百万円																																				
建物	29																																				
車両運搬具	1																																				
構築物	0																																				
工具、器具及び備品	66百万円																																				
機械及び装置	57																																				
建物	8																																				
ソフトウェア	4																																				
車両運搬具	0																																				
場所	用途	種類																																			
岩手県二戸郡	その他	建物																																			
車両運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	26百万円																																				
機械及び装置	11																																				
建物	19																																				
構築物	2																																				
車両運搬具	0																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	496,072	56,705	-	552,777
合計	496,072	56,705	-	552,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 56,705株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	552,777	194,630	-	747,407
合計	552,777	194,630	-	747,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 194,630株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)						1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として工具、器具及び備品の一部(金型) であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	92	19	2,714	614	3,440	取得価額相当額	92	10	1,812	472	2,387
減価償却累計額相当額	58	12	1,191	242	1,504	減価償却累計額相当額	74	6	1,087	229	1,398
期末残高相当額	33	6	1,523	372	1,935	期末残高相当額	17	3	724	243	988
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 941百万円						1年以内 539百万円					
1年超 1,063						1年超 498					
合計 2,005						合計 1,037					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 1,214百万円						支払リース料 950百万円					
減価償却費相当額 1,140						減価償却費相当額 889					
支払利息相当額 59						支払利息相当額 39					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係 る未経過リース料
1年以内 0百万円	1年以内 0百万円
1年超 2	1年超 2
合計 3	合計 2

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,377百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,934</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,481</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,888</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,882</td></tr> </table>	有価証券評価損	2,377百万円	繰越欠損金	938	退職給付引当金	2,934	たな卸資産評価損	403	投資損失引当金	1,672	外国税額控除	323	未払費用	747	賞与引当金	188	製品保証引当金	146	役員退職慰労引当金	149	未払事業税等	46	未払金	439	繰延ヘッジ損益	4	その他	107	繰延税金資産小計	10,481	評価性引当額	6,592	繰延税金資産合計	3,888	その他有価証券評価差額金	6	繰延税金負債合計	6	繰延税金資産の純額	3,882	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,123百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,110</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,399</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>たな卸資産低価法評価減</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">800</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">800</td></tr> </table>	有価証券評価損	5,123百万円	繰越欠損金	9,110	退職給付引当金	2,399	たな卸資産評価損	254	投資損失引当金	1,501	外国税額控除	479	未払費用	363	賞与引当金	220	製品保証引当金	75	役員退職慰労引当金	117	未払事業税等	54	未払金	443	たな卸資産低価法評価減	11	一括償却資産	43	減価償却超過額	21	その他	23	繰延税金資産小計	20,244	評価性引当額	19,444	繰延税金資産合計	800	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	800
有価証券評価損	2,377百万円																																																																																		
繰越欠損金	938																																																																																		
退職給付引当金	2,934																																																																																		
たな卸資産評価損	403																																																																																		
投資損失引当金	1,672																																																																																		
外国税額控除	323																																																																																		
未払費用	747																																																																																		
賞与引当金	188																																																																																		
製品保証引当金	146																																																																																		
役員退職慰労引当金	149																																																																																		
未払事業税等	46																																																																																		
未払金	439																																																																																		
繰延ヘッジ損益	4																																																																																		
その他	107																																																																																		
繰延税金資産小計	10,481																																																																																		
評価性引当額	6,592																																																																																		
繰延税金資産合計	3,888																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6																																																																																		
繰延税金負債合計	6																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,882																																																																																		
有価証券評価損	5,123百万円																																																																																		
繰越欠損金	9,110																																																																																		
退職給付引当金	2,399																																																																																		
たな卸資産評価損	254																																																																																		
投資損失引当金	1,501																																																																																		
外国税額控除	479																																																																																		
未払費用	363																																																																																		
賞与引当金	220																																																																																		
製品保証引当金	75																																																																																		
役員退職慰労引当金	117																																																																																		
未払事業税等	54																																																																																		
未払金	443																																																																																		
たな卸資産低価法評価減	11																																																																																		
一括償却資産	43																																																																																		
減価償却超過額	21																																																																																		
その他	23																																																																																		
繰延税金資産小計	20,244																																																																																		
評価性引当額	19,444																																																																																		
繰延税金資産合計	800																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																		
繰延税金資産の純額	800																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">147.5</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">32.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">60.3</td></tr> <tr><td>仮払税金</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">141.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">123.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">173.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久差異	147.5	均等割	7.4	土地再評価差額金取崩	32.0	外国税額控除	60.3	仮払税金	14.0	税率差異	141.3	評価性引当金の増減	123.1	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.5	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久差異	147.5																																																																																		
均等割	7.4																																																																																		
土地再評価差額金取崩	32.0																																																																																		
外国税額控除	60.3																																																																																		
仮払税金	14.0																																																																																		
税率差異	141.3																																																																																		
評価性引当金の増減	123.1																																																																																		
その他	2.0																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.5																																																																																		
<p>3. 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3. 同左</p>																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 121.42円	1株当たり純資産額 41.73円
1株当たり当期純損失 0.66円	1株当たり当期純損失 76.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)( )	186	21,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	186	21,644
期中平均株式数(千株)	282,212	282,098

(重要な後発事象)

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会において、平成21年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の子会社である株式会社ザナヴィ・インフォマティクス(以下、「ザナヴィ」という。)を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成21年1月29日付で合併契約を締結いたしました。これを受けまして、平成21年4月1日をもってザナヴィを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

(1)合併の目的

車載情報技術・機能が急速に進展、多様化し、さらにはカーナビゲーション市場がグローバルに拡大するなか、グループの事業発展・拡大により車載情報端末事業における“業界一、日本一、世界一”をめざし、合併によるシナジー効果やB.N.1活動成果の最大化をねらうとともに、マーケティング力・営業力の強化、技術力の強化、品質造成・コスト競争力の強化などの基本的な重点課題を克服して、企業ビジョンに掲げる“価値ある企業”としての地位を確保し、グローバルマーケットに必要とされ、かつマーケットから信頼を獲得できる企業集団となり、さらなる成長をめざすことを目的とするものであります。

一方、昨今の世界経済の減速、世界同時不況に端を発した自動車業界の販売低迷により経営環境が悪化し、先行きに対し予断を許さない状況となるなか、当社グループの経営リソースの集約、コスト構造の見直し及びスリム化による事業構造改革等の経営基盤の強化が急務となっております。

経営の効率化やシナジー効果を最大限に発揮するため、速やかに合併し収益力の向上をはかることが必要不可欠であると判断するものであります。

(2)合併の要旨

当該合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ザナヴィは解散いたします。

合併に係る割当ての内容

ザナヴィは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

合併期日

平成21年4月1日

(3)被合併会社の概要

商号	株式会社ザナヴィ・インフォマティクス
本店の所在地	神奈川県座間市広野台二丁目6番35号
代表者の氏名	取締役社長 沼田 修
負債の額	17,981百万円
資本金の額	2,500百万円
純資産の額	59百万円
総資産の額	18,040百万円
売上高	46,074百万円
当期純損失	5,776百万円
従業員数	476名
事業の内容	車載情報通信機器の開発・生産・販売



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オートボックスセブン	75,117
		スズキ(株)	94,500
		(株)りそなホールディングス	88,700
		マツダ(株)	774,000
		富士重工業(株)	329,922
		東京急行電鉄(株)	130,000
		(株)東日カーライフグループ	631,000
		日野自動車(株)	110,250
		東海クラリオン(株)	40,000
		本田技研工業(株)	6,056
		その他15銘柄	292,914
計		2,572,459	920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,652	406	186	10,872	5,665	395	5,207
構築物	669	208	24	852	499	57	352
機械及び装置	2,244	155	196	2,203	1,631	231	572
車両運搬具	66	16	14	68	44	11	23
工具、器具及び備品（注1）	13,462	270	1,407	12,324	11,629	322	694
土地	8,151	-	0	8,150	-	-	8,150
リース資産	-	724	31	693	167	173	525
建設仮勘定	872	697	872	697	-	-	697
有形固定資産計	36,118	2,478	2,733	35,863	19,638	1,191	16,224
無形固定資産							
特許権	446	103	-	549	273	53	276
借地権	1	-	1	-	-	-	-
ソフトウェア（注2,3）	13,090	2,997	1,504	14,583	5,777	2,546	8,806
その他	19	6	-	25	5	0	19
無形固定資産計	13,557	3,106	1,505	15,158	6,056	2,600	9,102
長期前払費用	6,231	527	235	6,523	5,186	684	1,337

- （注）1．工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、金型廃棄関係791百万円等であります。  
 2．ソフトウェアの当期増加額の主なものは、自機・カーナビゲーション関係1,873百万円等であります。  
 3．ソフトウェアの当期減少額の主なものは、自機・カーナビゲーション関係916百万円等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	80	-	52	-	28
投資損失引当金（注1）	4,110	-	420	-	3,690
賞与引当金	464	541	464	-	541
製品保証引当金（注2）	361	185	-	361	185
役員退職慰労引当金	367	17	96	-	288

- （注1）投資損失引当金の残高は貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。  
 （注2）製品保証引当金の当期増加額及び当期減少額・その他は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	385
普通預金	1,410
別段預金	1
計	1,805

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
受取手形	
東海クラリオン(株)	68
(株)新潟電装	54
三菱ふそうバス製造(株)	89
香取電池販売(株)	38
トプレック(株)	16
その他	143
割引手形	227
計	183

期日別内訳

期日	受取手形 金額(百万円)	割引手形 金額(百万円)	計 金額(百万円)
平成21年4月	166	97	68
5月	113	104	8
6月	89	17	72
7月	31	4	27
8月	4	3	0
9月	5	-	5
計	410	227	183

(八) 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ザナヴィ・インフォマティクス	2,018
クラリオン販売(株)	1,430
ダイハツ工業(株)	1,308
スズキ(株)	1,138
日産自動車(株)	666
その他	5,210
計	11,773

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
23,878	101,644	113,749	11,773	90.62	41

(注) 上記当期発生高には、消費税額3,824百万円を含めております。

回収率及び滞留期間算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高(C)}}{\text{前期繰越高(A)} + \text{当期発生高(B)}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{売掛金残高}}{\text{当期発生高(B)} \times 1/12} \times 30\text{日}$$

(二) 商品及び製品

内容	金額(百万円)
商品	
自動車機器	2,577
特機	352
その他	0
小計	2,931
製品	
自動車機器	1,153
特機	542
その他	0
小計	1,695
計	4,627

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
原材料	
自動車機器	2,008
特機	175
小計	2,184
貯蔵品	
試験研究材	283
販売サービス材	1,175
販売促進費	24
その他の消耗品	74
小計	1,557
計	3,742

(ヘ) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)ザナヴィ・インフォマティクス	3,265
(株)日立製作所	1,525
Clarion Europa GmbH	1,116
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.	982
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	771
その他	1,129
計	8,791

(ト) 未収入金

内容	金額(百万円)
有償支給材料代	5,550
その他	913
計	6,463

固定資産  
 関係会社株式

内容	金額(百万円)
Clarion Corporation of America	12,571
(株)ザナヴィ・インフォマティクス	6,840
Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines	2,518
Clarion Europe S.A.S.	2,278
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	2,162
Clarion Hungary Electronics Kft.	2,053
その他	5,917
計	34,341

流動負債  
 (イ) 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メイコー	239
富士通エレクトロニクス(株)	154
(株)オオバ工務店	132
(株)村田製作所	104
共信テクノソニック(株)	91
その他	677
計	1,400

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	382
5月	378
6月	306
7月	333
計	1,400

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	2,259
エーエスデバイス(株)	1,532
(株)ザナヴィ・インフォマティクス	922
(株)ルネサスデバイス販売	689
クラリオン製造プロテック(株)	591
その他	6,827
計	12,822

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,144
(株)みずほコーポレート銀行	1,722
(株)三井住友銀行	1,408
日立キャピタル(株)	834
(株)三菱東京UFJ銀行	779
三菱UFJ信託銀行(株)	436
住友信託銀行(株)	436
みずほ信託銀行(株)	221
計	7,983

(二) 関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
Clarion Corporation of America	1,473
クラリオンアソシエ(株)	1,006
クラリオン販売(株)	763
Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd.	716
クラリオン製造プロテック(株)	693
その他	1,122
計	5,775

(ホ)未払金

内容	金額(百万円)
配当	13
設備	633
ファクタリング分	108
経費等	6,116
計	6,872

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	5,600
	(2,800)
(株)みずほコーポレート銀行	3,820
	(1,900)
(株)三井住友銀行	3,520
	(1,600)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,220
	(900)
住友信託銀行(株)	1,220
	(500)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,220
	(500)
(株)群馬銀行	1,000
	(400)
(株)常陽銀行	1,000
	(400)
(株)東邦銀行	1,000
	(400)
(株)横浜銀行	800
	(400)
みずほ信託銀行(株)	600
	(200)
(株)鹿児島銀行	400
	(400)
(株)埼玉りそな銀行	400
	(400)
(株)山陰合同銀行	400
	(400)
(株)千葉銀行	400
	(400)
(株)福岡銀行	400
	(400)
計	24,000
	(12,000)

(注)( )内金額は貸借対照表日の翌日より起算して、一年以内に返済期限の到来するもので、流動負債として掲げた  
 ものであります。



(口) 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日立製作所	20,000
計	20,000

(八) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	7,921
未認識数理計算上の差異	1,795
未認識過去勤務債務	437
計	5,687

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.clarion.com">http://www.clarion.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社日立製作所は継続開示会社であり、次の取引所に上場しております。

東京証券取引所 市場第一部  
大阪証券取引所 市場第一部  
名古屋証券取引所 市場第一部  
福岡証券取引所  
札幌証券取引所  
ニューヨーク証券取引所（アメリカ）

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月26日 関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及びその確認書

（第69期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月7日 関東財務局長に提出。

（第69期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日 関東財務局長に提出。

（第69期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成21年1月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第7号の3（最近事業年度の売上高の100分の3以上増加することが見込まれる吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用について、サービス作業等の発生時に費用として計上する方法から、製品保証引当金として計上する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、役員の退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 克之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 隆浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラリオン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クラリオン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラリオン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針5.(5)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、製品販売後の保証期間に生じるサービス費用について、サービス作業等の発生時に費用として計上する方法から、製品保証引当金として計上する方法に変更した。
2. 重要な会計方針5.(6)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、役員の退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

クラリオン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラリオン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日において株式会社ザナヴィ・インフォマティクスを吸収合併した。
2. 重要な会計方針 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。